

平成 29 年度事業報告

慶長会全体の現況について

【事業の概要】

- 社会福祉法の改正を踏まえ、意思決定機関としての評議員会を設置すると共に新たな評議員を選出しました。また、平成 29 年 6 月 28 日に開催された評議員会では新理事が選任されるなど、新しい体制のもとで、慶長会としてのガバナンス強化・事業運営の透明性の確保・財務規律の強化の為に体制を整備しました。
- 本部機能強化のため、法人本部内に経営企画室を設置し、各事業の問題点・課題等に対する早期対応に努めながら法人の目的である「誰もが安心して暮らせる地域の実現」のための活動を進めました。
- 福井市から移譲を受けた児童養護施設「福井市ふれ愛園」を円滑に運営するために、平成 29 年 4 月から新たに 9 名の職員を採用して、研修や引継ぎを計画的に実施しました。10 月からは施設の名称を「ほほ咲みの郷」と改め、慶長会で運営を開始し、職員の資質や生活環境の向上等、受入体制の充実により、措置児童は引継時より 7 名増加の 24 名となりました。
- 障害福祉サービス事業では、就労移行支援事業として平成 29 年度は 14 名（つづきの家 7 名 夢つづきの家 7 名）が就職する等一定の成果がありましたが、つづきの家においては就職者輩出後の新たな利用者確保に苦労する等、今後の課題として残りました。一方、利用者工賃においては両事業所ともエル・ローズグループからの受託業務増や新規受託先獲得により 1 ケ月あたりの稼働率が 60%以上の通所者に対する目標工賃を達成することができました。
- 保育事業では、三国松涛保育園の年度末園児数は 149 名（前年度末比 11 名増）、坂井松涛保育園は 160 名（前年度末比 5 名増）と定員以上の利用園児数となりました。一方、保育収入では坂井松涛保育園は増加したものの、三国松涛保育園では年齢構成の変動により、前年に比べ減少する結果となっております。また「気がかりな園児」対応や、産休・育休職員の補充のため人件費が増加傾向にあることから、保育の質の維持・向上に努める中で、業務運営体制の見直しや適正な人材マネジメントにより、一層の合理化・効率化を図る必要があります。
- 平成 29 年度には保育士の処遇改善として経験年数に応じた処遇改善手当が坂井市から支給されたことで、新たに専門リーダー・職務分野別リーダーを配置し、保育の充実を図ると共に保育士の処遇改善を行うことができました。今後はキャリアアップ研修等の活用を図りながら、保育士の専門性を高め、資質や意欲の向上に努め

て参ります。

○平成 29 年 5 月 22 日、24 日に就労移行支援事業・就労継続 B 型事業に対する福井県の実地指導監査がつづきの家・夢つづきの家で実施されました。両施設共に是正または改善を要する指摘はありませんでした。

○苦情申し立てとして、つづきの家では送迎担当者のマナーについて、ほほ咲みの郷では、措置児童に対する職員の対応について 2 件の苦情がありました。直ちに苦情対応を行い、改善を図っています。なお、全て苦情解決第三者委員には報告済みであり、また人権擁護に係る申し立て等はありませんでした。

【人員（職員）の状況】

○ほほ咲みの郷の運営開始に伴う職員 16 名の新規採用、および両保育園において「気がかりな園児」対応、産休・育休職員対応により、総職員数は前年度比 21 名増加しました。

部署別人員推移（単位 名）

（平成 30 年 3 月末人員）

区 分	本 部	つづきの家	夢つづきの家	三国松涛保育園	坂井松涛保育園	ほほ咲みの郷	合 計
平成 28 年度	5	8	9	29	38	0	89
平成 29 年度	3	9	9	31	40	18	110
増 減	▲2	1	0	2	2	18	21

雇用体系別人員推移（単位 名）

（平成 30 年 3 月末人員）

区 分	出向職員	正職員	契約職員（フル）	契約職員（短時間）	派遣職員	合 計
平成 28 年度	5	57	6	20	1	89
平成 29 年度	5	75	6	22	2	110
増 減	0	18	0	2	1	21

各事業所の現況について

1 障害福祉サービス事業

【つづきの家】

(1) 利用者の推移と職員体制

平成 29 年度は、既存利用者のサービス変更はありましたが、前年度末比▲1 名の利用者数 30 名でスタートしました。なお、利用者の推移は以下の通りです。

期中の新入所者数 移行 8 名 継続 (B 型) 7 名 計 15 名

期中の退所者数 移行 7 名 継続 (B 型) 5 名 計 12 名

(退所理由内訳)

移行：一般企業就職による退所 6 名 就労アセス利用による退所 1 名 計 7 名

B 型：サービス変更による退所 1 名 自己都合による退所 4 名 計 5 名

・登録利用者数

事業区分	平成 29 年 4 月当初	平成 30 年 3 月末
就労移行支援 (前年度)	9 名 (9 名)	10 名 (9 名)
就労継続支援 (B 型) (前年度)	21 名 (23 名)	23 名 (22 名)
合 計 (前年度)	30 名 (32 名)	33 名 (31 名)

・年齢別・地域別利用者数 (平成 30 年 3 月末現在) (名)

区 分	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	合 計
坂井市	2	6	6	4	4	3	1	26
あわら市				1				1
福井市		2	1					3
永平寺町				2			1	3
合 計	2	8	7	7	4	3	2	33

・障害種別利用者数 (平成 30 年 3 月末現在) (名)

区 分	身 体	知 的	精 神	発 達	難病等	合 計
移 行	1	4	4	1		10
継続 (B 型)	9	1	11	1	1	23
合 計	10	5	15	2	1	33

・職員体制 (平成 30 年 3 月末現在) 合計 9 名

所長 (兼法人本部) : 1 名 サービス管理責任者 : 1 名 就労支援員 : 1 名

生活支援員 : 1 名 職業指導員 : 4 名 目標工賃達成指導員 : 1 名

(1) 事業の概要

○今期は就労移行支援 6 名の利用者の就職と就労移行支援 1 名の利用者が復職し、退所後には就労支援関係機関と連携しながら定着支援等にも注力いたしました。

なお、事業所開所以降の就職者数は復職者を含め 45 名（就労移行支援：38 名、就労継続支援 B 型：7 名）となっています。

平成 29 年度就職先企業名：アップル流通(株)、(有)だいすい、福井基準寝具(株)
(株)アミング、丸一食品(株)、佐川急便(株)

復職先企業名：パナソニック(株)

○職員の広報活動や関係機関からの紹介により、27 名が利用希望のために来所し、うち 21 名が体験利用、そして 9 名が利用契約に至りました。その結果、3 月末の利用者数については 4 月当初比 3 名増となりました。

○エル・ローズグループの業務増加と併せ、(株)東洋アライアンスを新規受託先として獲得したことで受託量が増加しました。

○利用者の工賃アップに向け、通年で 0.70 ヶ月相当の特別賞与を支給しましたが、利用者の体調不良や長期入院等により通所率が減少したことにより、支給額は前年に比べ減少し 26,098 円に留まりました。しかし、1 ヶ月あたりの稼働率が 60%以上の通所者に対する平均工賃額の実績では 31,530 円となり、目標額の 31,000 円を上回ることができました。

(2) 人材育成

○障害福祉に携わる職員として更なる資質向上を図るために、年度研修計画に基づき外部研修等に積極的に参加しました。

(詳細は別紙研修一覧参照)

(3) 地域における公益的な活動

○福井県立大学および障害者の就労支援関係機関が主催する研修での講師の依頼を受けたり、社会福祉相談援助実習及び就労支援機関の新人職員研修として合計 3 名を受け入れるなど、地域の福祉人材の育成に寄与することができました。

(4) その他特記事項

○(公財)福井銀行教育福祉財団の援助により新たに利用者用冷蔵庫を購入し、事業所利用における環境および衛生面の整備を図りました。

○冬季における利用者送迎車両運行について、近隣住民からドライバーの交通マナーの改善及び児童の登校時間を考慮した時間帯での送迎変更などの苦情・要望がありました。直ちに送迎委託先に同内容を通知し、安全運転の励行および児童の登校時間を考慮した送迎時間への変更を行いました。なお、本件は苦情解決第三者委員に報告済みです。

【夢つづきの家】

(1) 利用者の推移と職員体制

平成 29 年度当初は、前年度末比 4 名増の利用者 37 名でスタートしました。なお、利用者の推移は以下の通りです。

期中の新入所者数 移行 3 名 継続(B 型)5 名 計 8 名

期中の退所者数 移行 7 名 継続(B 型)6 名 計 13 名

(退所理由内訳)

移行：一般企業就職による退所 6 名、自己都合による退所 1 名 計 7 名

B 型：一般企業就職による退所 1 名、つづきの家へ転籍による退所 1 名

自己都合による退所 4 名 計 6 名

・登録利用者数

事業区分	平成 29 年 4 月当初	平成 30 年 3 月末
就労移行支援 (前年度)	12 名 (9 名)	8 名 (8 名)
就労継続支援 (B 型) (前年度)	25 名 (23 名)	24 名 (25 名)
合 計 (前年度)	37 名 (32 名)	32 名 (33 名)

・年齢別・地域別利用者数 (平成 30 年 3 月末現在) (名)

区 分	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	合 計
福井市	4	7	6	4	2	5	1	29
鯖江市						1		1
勝山市						1		1
大野市				1				1
合 計	4	7	6	5	2	7	1	32

・障害種別利用者数 (平成 30 年 3 月末現在) (名)

区 分	身 体	知 的	精 神	発 達	難病等	合 計
移 行		5	3			8
継続(B 型)	8	6	8	2		24
合 計	8	11	11	2	0	32

・職員体制 (平成 30 年 3 月末現在) 計 9 名

所長 (兼) サービス管理責任者：1 名 就労支援員：1 名 生活支援員：1 名

職業指導員：4 名 目標工賃達成指導員：1 名 労務員：1 名

(2) 事業の概要

○今期は7名（就労移行6名、B型1名）の利用者が就職することができ、開所以来最大の就職者数となりました。退所後は就労支援機関と連携しながら職場定着に注力しております。なお、事業所開所以降の就職者は21名となります。

（就労移行：20名、B型：1名）

平成29年度就職先企業名：アップル流通(株)、(有)服部ブロー

(株)くすりのアオキ、(株)DMM.COMラボ、(株)ヤマサ製麺、
合同会社まるゆう

○各機関からの紹介や特別支援学校生の実習、その他広報活動により53名が利用希望のために来所しうち30名が体験利用、そして8名が利用契約に至りました。しかし退所者補充までには至らず、3月末の利用者は4月初比▲5名となりました。

○エル・ローズグループからの受託範囲拡大や(株)歯愛メディカルを新規受託先として獲得したことで、受託量が増加しました。

○利用者の工賃向上に向け、1ヶ月あたりの稼働率が60%以上の通所者の目標工賃月額を28,000円とし、受託量の増加から生産効率の向上に努めた結果、実績は28,243円となり、目標を上回ることができました。また、全体的な工賃実績においても前年度比1,150円増の平均月額20,582円となり、大幅な工賃増につながりました。

(3) 人材育成

○障害福祉に携わる職員として更なる資質向上を図るために、年度研修計画に基づき、外部研修等に積極的に参加しました。

（詳細は別紙研修一覧参照）

(4) 地域における公益的な活動

○社会福祉士相談援助実習施設として、実習生2名の受け入れ、義務教育教員免許取得志願者を対象とした社会福祉施設等体験実習施設として、実習生1名を受け入れ、福祉・教育人材育成に寄与することができました。

○特別支援学校の生徒、保護者を対象とした事業所見学会や学校が主催するセミナーで講師の依頼を受けたり、特別支援学校生徒の夏休み時の日中体験受け入れ等、障害福祉サービスの理解や周知、地域住民の受け入れについての活動を積極的行いました。

(5) その他特記事項

○（公財）福井銀行教育福祉財団の援助により福祉機材（台車、屋外ベンチ、パーテーション）を購入し、利用者の作業時における身体的負担の軽減や事業所利用における環境面の整備を図りました。

2 保育事業

【三国松涛保育園】

(1) 入園児童の推移と職員体制

①平成 29 年度園児数（定員 120 名） (名)

区 分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
4 月入園 (前年度)	4 (3)	21 (17)	19 (33)	34 (20)	22 (34)	33 (27)	133 (134)
途中入園 (前年度)	10 (10)	4 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	20 (10)
途中退園	0 (0)	2 (1)	1 (3)	1 (0)	0 (2)	0 (0)	4 (6)
合計 (前年度)	14 (13)	23 (16)	21 (30)	34 (20)	24 (32)	33 (27)	149 (138)

②職員体制（平成 30 年 3 月末現在） 合計 31 名

園長：1 名 主任：1 名 副主任：4 名 保育士：18 名
看護師：0 名 栄養士：1 名 調理師：2 名 保育補助：2 名
環境整備員：1 名 派遣社員：1 名

(2) 事業の概要

○保育の質向上

- ・子どもが主体的に遊びを工夫して楽しんだり、さらにその遊びを発展できるような環境を整えました。
- ・七夕を機会に 4, 5 歳児が宇宙に興味を示したことから、運動会のテーマを宇宙にする等、園全体で子どもの主体性を尊重した保育に努めました。
- ・園庭やホールを走ったり、長距離の散歩などの機会を多く持ち、子ども達の体力の強化を図りました。
- ・保育士がグッドトイや音楽療法の専門の講師からの指導を受けたり、嶺北三国消防署員から心肺蘇生法の研修を受講するなど、保育の質向上に努めました。

○サービスの質向上

- ・保育園評価アンケートを保護者に実施し、保育園運営や保育内容についての改善点を全員で話し合いサービスの向上に努めました。
- ・「園だより」「クラスだより」を毎月発行し、保育園での活動の様子を伝えることで保護者の保育活動への理解を深めました。

○業務の効率化・平準化

- ・保育支援システムを導入し、保育日誌作成等の効率化を図り、また携帯メール連絡システムを導入したことで、保護者との連絡を円滑に行えるようになり、保育

士の事務負担軽減につながりました。

- ・土曜保育、延長保育、一時保育については受入れ能力を勘案し、保護者の理解を得ながら、業務の平準化を図りました。

○両園の連携強化（坂井松涛保育園同様）

- ・公開保育や保育園訪問・園内研修などに一緒に参加して、お互いの保育の質向上に努めました。
- ・両園の主任、副主任が集まり、各役職における役割の確認を行い、また、情報交換を行うことで、お互いの良い部分を取り入れました。
- ・芝政のキッズフェスタやプールのオープニングセレモニーに両園の5歳児が参加し交流を楽しみました。

（2）人材育成

- 園外研修や公開保育に参加する機会を増やし保育士の質向上に努めました。
 - 今井和子先生による主体的保育の実践指導研修を受け、各年齢の成長、発達を理解し、一人一人の子どもの思いに添った保育の展開を行いました。
 - 毎月園内研修を実施し、また園外研修や公開保育に参加する機会を増やすことで人材育成を図りました。
- （研修実績 別紙記載）

（3）地域における公益的な活動（地域における子育て支援）

- 一時預かり保育に地域の未就園児延べ93名を受け入れました。
- 未就園児と保護者のために保育園開放・育児相談を月2回実施したところ、親子で延べ33組（66名）の参加がありました。併せて、夕涼み会・運動会・和太鼓やピアノ・大正琴の音楽コンサートなど保育園行事には未就園児親子も招待し、一緒に楽しみ交流を図りました。
- 積極的に保育実習（高校生22名・短大生4名）や職場体験（三国中学生10名）を受け入れ、保育の実技指導等を行いました。
- 加戸・公園台コミュニティセンターで作っているかぶや落花生の収穫体験、休耕田でのさつま芋掘り体験に参加し、地域のボランティアの人と関わりや交流を深めました。

（4）施設整備

- 電話設備更新工事を行い、回線および内線電話を増設することで、園内外の連絡体制を整備しました。
- 正面玄関・ホール・保育室入口の引き戸工事、未満児トイレ床タイル修繕工事、園庭スピーカー入替工事等を行い、園内の環境整備に努めました。

【坂井松涛保育園】

(1) 入園児童の推移と職員体制

①平成 29 年度園児数（定員 130 名）

（名）

区 分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
4 月入園 (前年度)	4 (6)	22 (17)	29 (29)	32 (33)	33 (26)	26 (29)	146 (140)
途中入園 (前年度)	11 (9)	3 (4)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)
途中退園	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
合 計 (前年度)	15 (15)	25 (21)	29 (31)	32 (33)	33 (26)	26 (29)	160 (155)

②職員体制（平成 30 年 3 月末現在） 合計 40 名

園長：1 名 主任：1 名 副主任：4 名 保育士：23 名
 看護師：2 名 栄養士：1 名 調理師：3 名 保育補助：0 名
 環境整備員：1 名 学童クラブ指導員 1 名 学童クラブ指導員補助 2 名
 派遣社員：1 名

(2) 事業の概要

○保育の質向上

- ・子ども自らが自分の遊びを決める「なかよし遊び」の時間や「縦割り保育」の充実に努めました。特に保育士がこれまで受講した保育に関する研修の成果を遊びに取り入れ、また地域の方々の協力により、遊びの素材作りや野菜の苗提供等も有り、遊びの幅が広がりました。
- ・「気がかりな園児」対応のため、必要に応じカウンセラーや医療担当者と連携したケース会議を実施し、発達状況報告や、保育方針等について話し合い、園と保護者との認識の共有を図りました。
- ・個人懇談や子育て相談、クラス懇談だけでなく、日頃から保育士が保護者に気軽に声をかけることで、保護者が相談しやすい環境づくりに努めました。

○サービスの質向上

- ・保育園評価アンケートを保護者に実施し、保育園運営や保育内容についての改善点を全員で話し合いサービスの向上に努めました。
- ・「園だより」「クラスだより」を毎月発行し、保育園での活動の様子を伝えることで保護者の保育活動への理解を深めました。また玄関ボードを活用し、日々の出来事を紹介することで、保育士および保護者同士の会話のきっかけ作りに努めました。

○業務の効率化・平準化

- ・保育支援システムを導入し、保育日誌作成等の効率化を図り、また携帯メール連絡システムを導入したことで、保護者との連絡を円滑に行えるようになり、保育士の事務負担軽減につながりました。

(3) 人材育成

- 園外研修や公開保育に参加する機会を増やし、保育士の質向上に努めました。
 - 自己評価チェックリストで年2回自己評価し、自己改善を行うとともに育成指導にも役立てました。
- (研修実績 別紙記載)

(4) 地域における公益的な活動（地域における子育て支援）

- 一時預かり保育に地域の未就園児延べ210名を受け入れました。
- 未就園児と保護者のために保育園開放・育児相談を月2回実施したところ、親子で延べ22組（45名）の参加がありました。
- 何でも相談室「ほっとルーム」には、6名の保護者が相談に訪れ、保育士・看護師・栄養士等がそれぞれの分野で子育ての悩みや相談を受け、子育て支援に取り組みました。
- 積極的に保育実習（短大生1名・新卒採用小中学校教諭2名）や職場体験（坂井中学生10名）を受け入れ、保育の実技指導を行いました。

(5) 施設整備

- 保育園東側にフェンス出入口を追加設置することで安全性を高めました。
- 園児増加に伴い、テーブル・椅子・ロッカーを追加購入し、受入体制を整えました。
- 巧技台枠（遊具）・木のおもちゃ・竹馬・ベビーシフォンマット・電子ピアノ等の購入により遊びの幅を広げました。
- 学童クラブについても、利用者増加に伴い、勉強机・椅子・整理棚購入により受入体制を整え、また絵本・図鑑を充実させ遊びの幅を広げました。

○病後児保育実績（単位 名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者数	0	2	13	5	6	8	10	1	4	1	5	6	61
前年度	9	2	7	1	2	13	1	7	7	4	2	4	59

前年比2名増

○学童クラブ実績

学童クラブ登録利用者数 通年34名（前年度登録者数30名）
（内、平日利用者 26名 長期休業のみ利用者8名）

3 児童養護事業

【ほほ咲みの郷】

(1) 入所児童の推移と職員体制

①平成 29 年度入所児童数（定員 40 名 暫定定員 22 名）

	幼児	小学生	中学生	高校生	合 計
10 月当初	4 名 男 3、女 1	5 名 男 1、女 4	1 名 男 0、女 1	7 名 男 1、女 6	17 名 男 5、女 12
3 月末	4 名 男 3、女 1	11 名 男 5、女 6	1 名 男 0、女 1	8 名 男 2、女 6	24 名 男 10、女 14
増減	0 名 男 0、女 0	+6 名 男+4、女+2	0 名 男 0、女 0	+1 名 男+1、女 0	+7 名 男+5、女+2

②入所理由別（平成 30 年 3 月末現在）

	幼児	小学生	中学生	高校生	合 計
親の虐待	1 名 男 1、女 0	2 名 男 1、女 1		3 名 男 0、女 3	6 名 男 2、女 4
育児放棄	2 名 男 1、女 1	8 名 男 3、女 5	1 名 男 0、女 1		11 名 男 4、女 7
親の精神疾患	1 名 男 1、女 0	1 名 男 1、女 0		1 名 男 0、女 1	3 名 男 1、女 2
児童本人の問題				2 名 男 1、女 1	2 名 男 1、女 1
両親の死亡				2 名 男 1、女 1	2 名 男 1、女 1
合計	4 名 男 3、女 1	11 名 男 5、女 6	1 名 男 0、女 1	8 名 男 2、女 6	24 名 男 10、女 14

③職員体制（平成 30 年 3 月末現在） 合計 18 名

施設長：1 名 副施設長：1 名 家庭支援相談員：1 名

個別対応職員：1 名 心理療法職員：1 名 児童指導員（保育士）：8 名

児童指導員補：2 名 事務員：1 名 食育指導員：2 名

(2) 事業の概要

○職員確保状況

開設準備の 4 月は 11 名の職員でしたが、10 月の運営開始時には児童指導員 3 名、食育担当 2 名、事務員 1 名が加わり 17 名となり、12 月中に三国松涛保育園からの人事異動により 1 名が増員されました。

○事業引継状況

4 月から 9 月までの間、移譲に伴う業務引継ぎ行程を、ふれ愛園・慶長会両者で確認し、前半の 3 ケ月間は、開設準備室勤務時にふれ愛園の行事等を中心に日

常業務に参加、7月から全職員が勤務シフトに入り、ケース引継ぎ・業務分担ごとの引継ぎを行いました。保護者の状況も含めたケースの引継ぎに関しては、ふれ愛園・慶長会・児童相談所3者での検討確認作業を全児童に対して行った上で、9月には、ふれ愛園の職員同行で入所児童の家庭訪問を実施しました。

○受入体制強化状況

ふれ愛園では受け入れていなかった児童についても、個別の事例検討・ケース検討会等、職員の処遇スキルの強化に努めた結果、引継ぎ時の暫定定員を超えて受け入れることができました。ハード面でも、限られた建物の中で個室の確保に努めるなど、環境整備にも取り組みました。

(3) 人材育成

○研修実績

4月～6か月までの3ヶ月間、児童養護施設の職員として求められる「人格的資質」を高めていくことを目的に、それぞれの職員が1週間から2週間の間県内14ヶ所の施設・機関での実務研修を実施しました。また、社会的養護処遇改善加算の要件となる認定研修会を中心に、外部の各種研修会に参加し、虐待体験のある子どもや、発達障害のある子どもに対応できる養育技術の向上に努めてきました。

<他施設実習状況および研修実績 別紙記載>

(4) 土地整備・建設計画状況

○入札

平成29年度は、土地整備工事、進入路取付け工事、新施設実施設計・監理業務の入札を其々指名競争入札で実施しました。

<指名競争入札実施状況>

日付	案件名	業者数	落札者
H29. 11. 15	建設用地整備工事	5社	(株)辻広組
〃	取付け道路切土工事	〃	〃
〃	取付け道路法面工事	〃	〃
H30. 3. 19	改築工事实施設計・監理業務	3社	(株)佐々木一級建築士事務所

○土地整備工事遅延

当初は、11月工事着工、3月末工事完成の予定でしたが、2月の大雪の影響で約1ヶ月間工事が出来なかったことで、30年4月末の工事完成となりました。

○基本設計、実施設計

「ほほ咲みの郷施設整備基本計画」に則り、10月には基本設計を終え、指名競争入札の結果(株)佐々木一級建築士事務所が実施設計に着手しています。

(5) その他特記事項

○苦情

10月の開所からは2件の苦情申し立てがありました。

- ・入所児童から、職員の関わり方（アルバイト先へのプライベートな訪問）について苦情がありました。直ちに上司から本人に対して嚴重注意を行い、施設長が全職員に注意喚起を行いました。
- ・入所児童の保護者から、児童が施設の行事の際に負った軽傷（痣）に対して報告・説明がなかった旨の苦情がありました。施設長が保護者に謝罪すると共に、児童相談所へ報告し、今後、怪我等の場合「病院を受診したこと」を判断基準にして、保護者・児相へ報告することを取り決めました。

以上2件は、苦情解決第三者委員に報告済みであり、人権擁護に係る申し立てではありませんでした。

○所在不明

- ・平成30年3月1日、県立高校卒業式の後、遊びに出かけた女子児童2名が夜になっても帰宅せず、3月4日に警察に保護されるまで県内を転々としていた事案が発生しました。この間、職員は「児童が所在不明時の対応マニュアル」に従って昼夜搜索を行いました。

○補助金受給実績

- ・中央競馬馬主社会福祉財団 102万円 車両購入補助

4 法人本部

(1) 改正社会福祉法への的確な対応

○社会福祉法の改正に伴い、それぞれの法人が対応すべき諸手続き等については全て遅滞なく対応いたしました。経営組織のガバナンス強化の為、理事・監事並びに評議員の選任についても円滑に行われ、それぞれの機能強化に努めています。

＜会議の開催状況別紙＞

○事業運営の透明性の向上では、法律上明記された財務諸表、現況報告は、ホームページでの公表を行うなど法令を遵守しつつ更なる透明性の向上に努めています。

○財務規律の強化については、経理規程に基づき適切な支出管理に努めるとともに、月 1 回勝山税理士事務所の指導を受けながら、的確な会計処理を行っています。

(2) 10 周年記念事業

○10 周年記念行事としての法人ネットワーク整備では、ほぼ咲みの郷を除く施設間を VPN 網でつなぎ、情報共有環境を整備しました。今後は共有できる環境をどのように利活用するかを考察しながら、安全性と即時性を兼ね備えた法人内ネットワークの構築に努めていきます。

○ほぼ咲みの郷運営については、土地整備工事や実施設計入札の業務を円滑に実施いたしました。

○職員の福利厚生を兼ねたレクリエーションとして、10 月 22 日に芝政ワールドを使用し、職員交流会を開催しました。85 名の参加がありゲームや会食などを通して職員間の交流を深めました。

(3) 経営企画室の活動

○平成 29 年度から法人本部内に置いた経営企画室では、求められる社会福祉法人となるために法人内の各種規程の見直しや法人内広報活動（職員向け広報誌「えんれい」発行）に着手しました。

○研修会等に積極的に参加し、今後の社会福祉や社会福祉法人の動向等について学ぶとともに、関係機関からの情報収集も行いました。

＜研修会参加状況 別紙記載＞

○2 月の豪雪時には、早期に連絡体制を整え、各施設の運営状況を把握することで、トラブルの未然防止に努めました。

○毎月 1 回理事長、常務理事、各施設長による定例所長会を開催し、収支状況の推移や必要事項等の連絡や確認を行いました。

別紙 【会議の開催状況】

開催日	議 題 等	出席者数		
		理 事	監 事	評議員
理事会 H29. 6. 13	議案 1 平成 28 年度事業報告・決算報告・監査結果について 2 定款細則の改訂について 3 経理規程の改訂について 4 経理規程細則の改訂について 5 評議員選任・解任委員報酬規程の制定について 6 新理事選任候補者について 7 新監事選任候補者について 報告 1 児童養護施設の施設名について	7	2	
評議員会 H29. 6. 28	議案 1 平成 28 年度事業報告・決算報告・監査結果について 2 新理事選任候補者について 3 新監事選任候補者について 4 非常勤顧問の選任について 5 役員報酬規程の制定について 報告 1 児童養護施設の施設名について		2	18
理事会 H29. 6. 28	議案 1 理事長の選任について 2 常務理事の選任について 3 非常勤顧問の選任について	9	2	
理事会 H29. 10. 27 書面決議	議案 1 児童養護施設「ほほ咲みの郷」の土地整備等工事について	9	2	
理事会 H30. 3. 6 書面決議	議案 1 児童養護施設「ほほ咲みの郷」建設に伴う実施設計及び工事監理業務について	9	2	
理事会 H30. 3. 20	議案 1 平成 29 年度補正予算（案） 2 平成 30 年度事業計画（案） 3 平成 30 年度収支予算（案） 4 定款の一部変更について	8	2	

	5 評議員会の招集について 報告 1 職務執行状況について			
評議員会 H30. 3. 28	議案 1 定款の一部変更について 報告 1 平成 29 年度補正予算 2 平成 30 年度事業計画 3 平成 30 年度収支予算	5	2	10

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
18 福井県	201 福井市	18000	8210005005222	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 慶長会					
(8)主たる事務所の住所 福井県 福井市		月見2丁目10番1号			
(9)主たる事務所の電話番号 0776-33-3764		(10)主たる事務所のFAX番号 0776-33-3761		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.keichoukai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス tuduki@keichoukai.or.jp			
(15)法人の設立認可年月日 平成18年8月1日		(16)法人の設立登記年月日 平成18年8月4日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上11名以内	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	149,760
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
坪田 清則	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	2	
会社顧問					
廣部 正紘	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
無職					
坂口 隆俊	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
無職					
豊島 雅恵	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
無職					
廣部 和夫	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	2	
私立保育園園長					
渡邊 喜美枝	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
無職					
森 輝治	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
会社代表取締役					
坂本 安夫	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
会社代表取締役					
舟木 幸雄	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
国立大学法人福井大学参与					
福田 忠義	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
会社常務取締役					
清水 誠	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2	
会社常務取締役					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上10名以内	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	3,600,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
前川 千寿子	1 理事長（会長等含む。） H29.6.28 ~ H31.6	平成18年8月4日	2 非常勤	平成29年6月28日	会社役員	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	4 いずれも支給なし
石村 捷史	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月28日	無職	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給
高山 律子	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月28日	施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
宗倉 悟	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月28日	施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
小林 一夫	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.6.28 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月28日	法人常務	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	2 理事報酬のみ支給
伊藤 きみ子	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月28日	施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
大橋 幸男	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月28日	施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
竹田 淳	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月28日	施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
高嶋 優文	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月28日	法人職員	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	224,800
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
林 勝	税理士 H29.6.28 ~ H31.6	2 無	平成28年5月27日	5	
		5 財務管理に識見を有する者（税理士）			
神田芳和	弁護士 H29.6.28 ~ H31.6	2 無	平成28年5月27日	5	
		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）			

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	1
		③非常勤者の実数	1

		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.8
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	80	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	17
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	11.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月28日	11	7	2		・新理事の選任について ・新監事の選任について ・非常勤顧問の選任について ・（報告）児童養護施設の施設名について
平成30年3月28日	10	5	2		・定款の一部変更について ・（報告）平成29年度補正予算 ・（報告）平成30年度事業計画 ・（報告）平成30年度収支予算

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月13日	7	2	・平成28年度事業報告 決算報告 監査結果について ・定款細則の改訂について ・経理規程の改訂について ・経理規程細則の制定について ・新理事選任候補者について ・新監事選任候補者について ・（報告）児童養護施設の施設名について
平成29年6月28日	9	2	・理事長の選定について ・常務理事の選定について ・非常勤顧問の選任について
平成29年10月27日	9	2	・児童養護施設「ほほ咲みの郷」の土地整備等工事について（書面決議）
平成30年3月6日	9	2	・児童養護施設「ほほ咲みの郷」の建設に伴う実施設計及び工事監理について（書面決議）
平成30年3月20日	8	2	・平成29年度補正予算（案） ・平成30年度事業計画（案） ・平成30年度事業計画（案） ・定款の一部変更について ・評議員会の招集について ・（報告）職務執行状況について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	林 勝 神田 芳和
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況		⑥事業所単位での事業開 始年月日		⑦事業所単 位での定員		⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	本部	00000001	本部経理区分			社会福祉法人慶長会 法人本部					
		福井県	福井市	月見2丁目10番1号		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	0	
		ア建設費	平成24年3月31日	20,888,072	92,750,000			113,638,072	563,000		
		イ大規模修繕									
002	就労支援事 業所つづき	01040405	障害者支援施設(就労移行支援)			社会福祉法人慶長会 障害者就労支援事業所つづきの家					
		福井県	坂井市	丸岡町南横地第10号44番地		2/4	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	10	106

002	就労支援事業所つづきの家	ア建設費	平成19年3月31日	38,679,893	88,476,379	0	127,156,272	856.000		
		イ大規模修繕								
		01040406	障害者支援施設（就労継続支援B型）				社会福祉法人慶長会 障害者就労支援事業所つづきの家			
002	就労支援事業所つづきの家	福井県	坂井市	丸岡町南横地第10号44番地		3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	20	262
		ア建設費	平成19年3月31日	38,679,893	88,476,379	0	127,156,272	856.000		
		イ大規模修繕								
003	就労支援事業所つづきの家	01040405	障害者支援施設（就労移行支援）				社会福祉法人慶長会 障害者就労支援事業所つづきの家			
		福井県	福井市	月見2丁目10番1号		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	10	116
		ア建設費	平成24年3月31日	20,888,072	92,750,000		113,638,072	563.000		
003	就労支援事業所つづきの家	イ大規模修繕								
		01040406	障害者支援施設（就労継続支援B型）				社会福祉法人慶長会 障害者就労支援事業所つづきの家			
		福井県	福井市	月見2丁目10番1号		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	20	277
003	就労支援事業所つづきの家	ア建設費	平成24年3月31日	20,888,072	92,750,000		113,638,072	563.000		
		イ大規模修繕								
		02091201	保育所				社会福祉法人慶長会 三国松涛保育園			
004	三国松涛保育園	福井県	坂井市	三国町運動公園2丁目15番15号		3 自己所有	1 行政からの賃借等	平成19年4月1日	120	1,685
		ア建設費	平成3年3月31日		127,933,756		127,933,756	1,345.000		
		イ大規模修繕	平成19年3月31日					50,808,886		
005	坂井松涛保育園	02091201	保育所				社会福祉法人慶長会 坂井松涛保育園			
		福井県	坂井市	坂井町長畑第14号1番地1		3 自己所有	1 行政からの賃借等	平成25年10月1日	130	1,846
		ア建設費	平成26年3月31日	93,831,319	176,508,089		270,339,408	1,350.000		
006	ほほ咲みの郷	イ大規模修繕								
		01020301	児童養護施設				社会福祉法人慶長会 児童養護施設ほほ咲みの郷			
		福井県	福井市	花野谷町第43号40番地2		3 自己所有	1 行政からの賃借等	平成29年10月1日	22	125
005	坂井松涛保育園	ア建設費					0	1,350.000		
		イ大規模修繕								
		02090401	放課後児童健全育成事業				社会福祉法人慶長会 坂井松涛保育園			
005	坂井松涛保育園	福井県	坂井市	坂井町長畑第14号1番地1		3 自己所有	1 行政からの賃借等	平成25年10月1日	35	340
		ア建設費	平成26年3月31日	93,831,319	176,508,089		270,339,408	68.303		
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
子育て支援に関する事業	一時預かり事業	坂井市三国町運動公園
	未就園児の一時預かり保育の実施(述べ93人受入)	
子育て支援に関する事業	保育園解放・育児相談	坂井市三国町運動公園
	未就園児と保護者のために月2回保育園解放と育児相談を実施。延べ33組(66人)が利用した。	
子育て支援に関する事業	一時預かり事業	坂井市坂井町東十郷地区
	未就園児の一時預かり保育の実施(述べ210人受入)	
子育て支援に関する事業	保育園解放・育児相談	坂井市坂井町東十郷地区
	未就園児と保護者のために月2回保育園解放と育児相談を実施。延べ22組(44人)が利用した。	
子育て支援に関する事業	相談支援事業	坂井市坂井町東十郷地区
	何でも相談室を開設し6名の保護者が来所し、保育士、看護師、栄養士が対応した。	
社会福祉士及び介護福祉士養成施設	社会福祉士相談支援援助実習等施設	福井県
	2施設で合計4名を受け入れ地域の福祉人材育成に寄与した。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	3/4

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	459,575,898
②施設・設備に係る公費（円）	1,020,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	123,991,503

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士 勝山 章宏
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	50,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	本部
拠点区分	本部

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	居宅介護支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収入				
	措置事業収入				
	運営事業収入				
	その他の事業収入				
	児童福祉事業収入				
	措置費収入				
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入				
	保育事業収入				
	委託費収入				
	私的契約利用料収入				
	私立認定保育所利用料収入				
	その他の事業収入				
	就労支援事業収入				
	物流事業収入				
	外部作業事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	自立支援給付費収入				
	障害児施設給付費収入				
	利用者負担金収入				
	補足給付費収入				
	特定費用収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収入				
	措置費収入				
	授産事業収入				
	利用者負担金収入				
	その他の事業収入				
	医療事業収入				
	入院診療収入				
	室料差額収入				
	外来診療収入				
	保健予防活動収入				
	受託検査・施設利用収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護利用料収入				
	その他の医療事業収入				
	(保険等査定減)				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の事業収入				
	その他の事業収入				
	〇〇収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入		100,000	△100,000	
	受取利息配当金収入		22	△22	
	その他の収入				
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入				
	雑収入				
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	事業活動収入計(1)		100,022	△100,022	
	支出	人件費支出	17,212,615	17,323,482	△110,867
役員報酬支出		657,550	672,080	△14,530	
職員給料支出		12,517,464	12,450,987	66,477	
職員賞与支出		1,078,528	1,220,528	△142,000	
非常勤職員給与支出					
派遣職員費支出		706,131	703,539	2,592	
退職給付支出		267,000	267,000		
法定福利費支出		1,985,942	2,009,348	△23,406	
事業費支出		58,273	60,418	△2,145	
給食費支出					
介護用品費支出					
医薬品費支出					
診療・療養等材料費支出					
保健衛生費支出					
医療費支出					
被服費支出					
教養娯楽費支出					
日用品費支出					
保育材料費支出					
本人支給金支出					
水道光熱費支出					
燃料費支出					
消耗器具備品費支出		324	324		
保険料支出					
賃借料支出					
教育指導費支出					
就職支度費支出					
葬祭費支出					
車輛費支出		52,949	55,094	△2,145	
管理費返還支出					
雑支出		5,000	5,000		
その他の事業費支出					
事務費支出		1,209,059	1,064,429	144,630	
福利厚生費支出	86,130	86,751	△621		
職員被服費支出					
旅費交通費支出	140,810	140,810			
研修研究費支出	11,080	12,398	△1,318		
事務消耗品費支出	252,890	205,219	47,671		
印刷製本費支出					
水道光熱費支出					

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	燃料費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	2,410	8,870	△6,460	
	会議費支出	150,322	126,390	23,932	
	広報費支出		6,804	△6,804	
	業務委託費支出	71,447	71,447		
	手数料支出	12,179	9,033	3,146	
	保険料支出				
	賃借料支出	126,360	126,360		
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	2,000		2,000	
	保守料支出				
	渉外費支出	170,837	170,189	648	
	諸会費支出	70,000	70,000		
	雑支出	112,594	30,158	82,436	
	その他の事務費支出				
	就労支援事業支出				
	就労支援事業販売原価支出				
	就労支援事業販管費支出				
	授産事業支出				
	物流事業支出				
	外部作業事業支出				
	〇〇支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出				
	利用者等外給食費支出				
	雑支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	有価証券売却損				
	資産評価損				
	為替差損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	18,479,947	18,448,329	31,618	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,479,947	△18,348,307	△131,640	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入				
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出		320,112	△320,112	
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出				
	その他の固定資産取得支出		320,112	△320,112	

資金収支計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 その他の施設整備等による支出 施設整備等支出計(5)		320,112	△320,112	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△320,112	320,112	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 その他の積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入 その他の活動による収入		19,000,000	△19,000,000	
	その他の活動収入計(7)		19,000,000	△19,000,000	
	長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 その他の積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,000,000	△19,000,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△18,479,947	331,581	△18,811,528	
前期末支払資金残高(12)		925,000	251,699	673,301	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△17,554,947	583,280	△18,138,227	

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	本部
拠点区分	本部

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益				
	施設介護料収益				
	居宅介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	地域密着型介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	居宅介護支援介護料収益				
	利用者等利用料収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収益				
	措置事業収益				
	運営事業収益				
	その他の事業収益				
	児童福祉事業収益				
	措置費収益				
	私的契約利用料収益				
	その他の事業収益				
	保育事業収益				
	委託費収益				
	私的契約利用料収益				
	私立認定保育所利用料収益				
	その他の事業収益				
	就労支援事業収益				
	物流事業収益				
	外部作業事業収益				
	障害福祉サービス等事業収益				
	自立支援給付費収益				
	障害児施設給付費収益				
	利用者負担金収益				
	補足給付費収益				
	特定費用収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収益				
	措置費収益				
	授産事業収益				
	利用者負担金収益				
	その他の事業収益				
	医療事業収益				
	入院診療収益				
	室料差額収益				
	外来診療収益				
	保健予防活動収益				
	受託検査・施設利用収益				
	訪問看護療養費収益				
	訪問看護利用料収益				
	その他の医療事業収益				
	(保険等査定減)				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	その他の事業収益				
	その他の事業収益				
	〇〇収益				
	〇〇収益				
	経常経費寄附金収益	100,000		100,000	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	100,000		100,000	
費用	人件費	16,811,082	18,399,016	△1,587,934	
	役員報酬	672,080	4,053,756	△3,381,676	
	職員給料	12,450,987	9,996,683	2,454,304	
	職員賞与	478,528	1,229,321	△750,793	
	賞与引当金繰入	229,600	742,000	△512,400	
	非常勤職員給与				
	派遣職員費	703,539	843,642	△140,103	
	退職給付費用	267,000	89,400	177,600	
	法定福利費	2,009,348	1,444,214	565,134	
	事業費	60,418	55,872	4,546	
	給食費				
	介護用品費				
	医薬品費				
	診療・療養等材料費				
	保健衛生費				
	医療費				
	被服費				
	教養娯楽費				
	日用品費				
	保育材料費				
	本人支給金				
	水道光熱費				
	燃料費				
	消耗器具備品費	324	2,330	△2,006	
	保険料				
	賃借料				
	教育指導費				
	就職支度費				
	葬祭費				
	車輛費	55,094	53,542	1,552	
	雑費	5,000		5,000	
	その他の事業費				
	事務費	1,064,429	1,395,501	△331,072	
	福利厚生費	86,751	65,920	20,831	
	職員被服費				
	旅費交通費	140,810	3,360	137,450	
	研修研究費	12,398	4,600	7,798	
	事務消耗品費	205,219	605,122	△399,903	
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費				
	通信運搬費	8,870	5,319	3,551	
	会議費	126,390	320,108	△193,718	
	広報費	6,804		6,804	
	業務委託費	71,447	57,295	14,152	
	手数料	9,033	7,608	1,425	
	保険料				
	賃借料	126,360	126,360		

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	土地・建物賃借料				
	租税公課		14,350	△14,350	
	保守料				
	渉外費	170,189	57,189	113,000	
	諸会費	70,000	75,000	△5,000	
	雑費	30,158	53,270	△23,112	
	その他の事務費				
	就労支援事業費用				
	就労支援事業販売原価				
	就労支援事業販管費				
	授産事業費用				
	物流事業費				
	外部作業事業費				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	64,023	113,855	△49,832	
	国庫補助金等特別積立金取崩額				
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)		17,999,952	19,964,244	△1,964,292	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△17,899,952	△19,964,244	2,064,292	
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	22	26	△4	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益				
	受入研修費収益				
	利用者等外給食収益				
	為替差益				
	雑収益				
サービス活動外収益計(4)		22	26	△4	
サービス活動外増減の部	費用				
	支払利息				
	有価証券評価損				
	有価証券売却損				
	投資有価証券評価損				
	投資有価証券売却損				
	その他のサービス活動外費用				
	利用者等外給食費				
	為替差損				
	雑損失				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		22	26	△4	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△17,899,930	△19,964,218	2,064,288	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益				
	施設整備等補助金収益				
	設備資金借入金元金償還補助金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	設備資金借入金元金償還寄附金収益				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
	固定資産受贈額				
特別増減の部	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 その他の固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 徴収不能引当金戻入益	19,000,000	20,000,000	△1,000,000	
	特別収益計(8)	19,000,000	20,000,000	△1,000,000	
	費用				
	基本金組入額				
	資産評価損				
	固定資産売却損・処分損				
	建物売却損・処分損				
	車輛運搬具売却損・処分損				
	器具及び備品売却損・処分損				
	その他の固定資産売却損・処分損				
繰越活動増減差額の部	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別損失				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,000,000	20,000,000	△1,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,100,070	35,782	1,064,288	
	前期繰越活動増減差額(12)	△490,300	△526,082	35,782	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	609,770	△490,300	1,100,070	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
繰越活動増減差額の部	設備等整備積立金取崩額 保育所施設・設備整備積立金取崩額 その他の積立金積立額(16) その他の積立金積立額 工賃変動積立金積立額 設備等整備積立金積立額 保育所施設・設備整備積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	609,770	△490,300	1,100,070	

法人名	社会福祉法人 慶長会
拠点区分	本部

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,655,638	2,508,774	1,146,864	流動負債	3,301,958	2,999,075	302,883
現金預金	3,655,638	1,442,652	2,212,986	事業未払金	2,937,271	2,148,354	788,917
前払金		320,112	△320,112	職員預り金	135,087	101,701	33,386
拠点区分間貸付金		746,010	△746,010	拠点区分間借入金		7,020	△7,020
				賞与引当金	229,600	742,000	△512,400
固定資産	256,090	1	256,089	負債の部合計	3,301,958	2,999,075	302,883
その他の固定資産	256,090	1	256,089	純資産の部			
器具及び備品	1	1		次期繰越活動増減差額	609,770	△490,300	1,100,070
ソフトウェア	256,089		256,089	(うち当期活動増減差額)	1,100,070	35,782	1,064,288
				純資産の部合計	609,770	△490,300	1,100,070
資産の部合計	3,911,728	2,508,775	1,402,953	負債及び純資産の部合計	3,911,728	2,508,775	1,402,953

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
正職員及び採用後1年を経過した契約職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
当拠点はサービス区分が1つのため作成していない。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
当拠点はサービス区分が1つのため作成していない。
 - (4) 当拠点区分におけるサービス区分
「本部」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
当拠点には基本財産がないため該当なし				
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	193,066	193,065	1
ソフトウェア	696,358	440,269	256,089
合計	889,424	633,334	256,090

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 慶長会

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	居宅介護支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収入				
	措置事業収入				
	運営事業収入				
	その他の事業収入				
	児童福祉事業収入	53,747,822	54,469,943	△722,121	
	措置費収入	53,087,052	53,602,413	△515,361	
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入	660,770	867,530	△206,760	
	保育事業収入	306,169,990	311,170,052	△5,000,062	
	委託費収入	272,239,290	273,934,170	△1,694,880	
	私的契約利用料収入				
	私立認定保育所利用料収入				
	その他の事業収入	33,930,700	37,235,882	△3,305,182	
	就労支援事業収入	29,139,959	28,182,779	957,180	
	物流事業収入	15,973,539	16,330,600	△357,061	
	外部作業事業収入	13,166,420	11,852,179	1,314,241	
	障害福祉サービス等事業収入	98,026,959	99,059,792	△1,032,833	
	自立支援給付費収入	96,321,018	97,387,904	△1,066,886	
	障害児施設給付費収入				
	利用者負担金収入	1,247,612	1,297,529	△49,917	
	補足給付費収入				
	特定費用収入	353,360	314,060	39,300	
	その他の事業収入	104,969	60,299	44,670	
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収入				
	措置費収入				
	授産事業収入				
	利用者負担金収入				
	その他の事業収入				
	医療事業収入				
	入院診療収入				
	室料差額収入				
	外来診療収入				
	保健予防活動収入				
	受託検査・施設利用収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護利用料収入				
	その他の医療事業収入				
	(保険等査定減)				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の事業収入				
	その他の事業収入				
	〇〇収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	1,387,182	1,587,182	△200,000	
	受取利息配当金収入	3,427	2,121	1,306	
	その他の収入	4,201,604	4,348,137	△146,533	
	受入研修費収入	142,320	198,320	△56,000	
	利用者等外給食費収入	3,904,020	3,982,530	△78,510	
	雑収入	155,264	167,287	△12,023	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	事業活動収入計(1)	492,676,943	498,820,006	△6,143,063	
支	人件費支出	356,239,603	355,588,820	650,783	
出	役員報酬支出	731,923	767,083	△35,160	
	職員給料支出	253,099,863	255,370,088	△2,270,225	
	職員賞与支出	62,382,390	59,628,590	2,753,800	
	非常勤職員給与支出				
	派遣職員費支出	2,227,554	2,444,796	△217,242	
	退職給付支出	3,382,000	3,382,000		
	法定福利費支出	34,415,873	33,996,263	419,610	
	事業費支出	50,180,576	50,268,114	△87,538	
	給食費支出	24,037,827	23,536,002	501,825	
	介護用品費支出				
	医薬品費支出				
	診療・療養等材料費支出				
	保健衛生費支出	1,399,775	1,348,795	50,980	
	医療費支出		24,680	△24,680	
	被服費支出	344,930	219,883	125,047	
	教養娯楽費支出	320,965	345,958	△24,993	
	日用品費支出	292,401	322,629	△30,228	
	保育材料費支出	4,214,162	4,430,002	△215,840	
	本人支給金支出	359,100	452,200	△93,100	
	水道光熱費支出	9,418,876	9,366,864	52,012	
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出	3,614,499	4,039,283	△424,784	
	保険料支出	2,290,733	2,318,855	△28,122	
	賃借料支出	645,506	600,010	45,496	
	教育指導費支出	1,291,898	1,339,018	△47,120	
	就職支度費支出	9,580	207,750	△198,170	
	葬祭費支出				
	車輛費支出	1,112,710	1,191,747	△79,037	
	管理費返還支出				
	雑支出	827,614	524,438	303,176	
	その他の事業費支出				
	事務費支出	23,671,071	20,832,787	2,838,284	
	福利厚生費支出	2,861,043	2,803,139	57,904	
	職員被服費支出	323,780	287,820	35,960	
	旅費交通費支出	213,390	220,360	△6,970	
	研修研究費支出	1,884,138	1,672,612	211,526	
	事務消耗品費支出	1,642,147	1,495,840	146,307	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	燃料費支出				
	修繕費支出	714, 821	784, 048	△69, 227	
	通信運搬費支出	1, 334, 254	1, 469, 941	△135, 687	
	会議費支出	150, 322	126, 390	23, 932	
	広報費支出	168, 098	202, 732	△34, 634	
	業務委託費支出	8, 847, 900	8, 460, 145	387, 755	
	手数料支出	611, 979	753, 512	△141, 533	
	保険料支出				
	賃借料支出	183, 492	160, 380	23, 112	
	土地・建物賃借料支出	495, 000	495, 000		
	租税公課支出	65, 835	136, 260	△70, 425	
	保守料支出	336, 545	201, 873	134, 672	
	渉外費支出	336, 565	315, 917	20, 648	
	諸会費支出	373, 702	144, 400	229, 302	
	雑支出	3, 128, 060	1, 102, 418	2, 025, 642	
	その他の事務費支出				
	就労支援事業支出	27, 764, 281	26, 022, 983	1, 741, 298	
	就労支援事業販売原価支出	10, 563, 011	10, 004, 475	558, 536	
	就労支援事業販管費支出	17, 201, 270	16, 018, 508	1, 182, 762	
	授産事業支出				
	物流事業支出				
	外部作業事業支出				
	〇〇支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出	3, 923, 292	3, 955, 780	△32, 488	
	利用者等外給食費支出	3, 923, 292	3, 955, 780	△32, 488	
	雑支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	有価証券売却損				
	資産評価損				
	為替差損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	461, 778, 823	456, 668, 484	5, 110, 339	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30, 898, 120	42, 151, 522	△11, 253, 402	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1, 400, 000	1, 020, 000	380, 000	
	施設整備等補助金収入	1, 400, 000	1, 020, 000	380, 000	
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	1, 400, 000	1, 020, 000	380, 000	
	設備資金借入金元金償還支出				
支出	固定資産取得支出	12, 826, 714	13, 256, 916	△430, 202	
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出		3, 417, 194	△3, 417, 194	
	器具及び備品取得支出		1, 715, 040	△1, 715, 040	
	その他の固定資産取得支出	12, 826, 714	8, 124, 682	4, 702, 032	

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 その他の施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)	12,826,714	13,256,916	△430,202	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,426,714	△12,236,916	810,202	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入		196	△196	
	退職給付引当資産取崩収入				
	長期預り金積立資産取崩収入				
	その他の積立資産取崩収入		196	△196	
	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)		196	△196	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出		1,184,944	△1,184,944	
	退職給付引当資産支出				
	長期預り金積立資産支出				
	その他の積立資産支出		1,184,944	△1,184,944	
	その他の活動による支出				
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)		1,184,944	△1,184,944	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,184,748	1,184,748	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	19,471,406	28,729,858	△9,258,452	
	前期末支払資金残高(12)	925,000	150,225,868	△149,300,868	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	20,396,406	178,955,726	△158,559,320	

法人名	社会福祉法人 慶長会
事業区分	社会福祉事業

資金収支内訳表

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(単位:円)

勘定科目		本部	つつきの家	夢つつきの家	三国松涛保 育園	坂井松涛保 育園	ほほ咲みの郷	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入						54,469,943	54,469,943		54,469,943	
	収入				138,205,500	172,964,552		311,170,052		311,170,052	
	就労支援事業収入		14,212,143	15,173,603				29,385,746	△1,202,967	28,182,779	
	障害福祉サービス等事業収入		46,822,459	52,237,333				99,059,792		99,059,792	
	経常経費寄附金収入	100,000	91,584	101,598	100,000		1,194,000	1,587,182		1,587,182	
	受取利息配当金収入	22	489	326	931	310	43	2,121		2,121	
	その他の収入		147,990	111,117	1,721,820	1,959,220	407,990	4,348,137		4,348,137	
	事業活動収入計(1)	100,022	61,274,665	67,623,977	140,028,251	174,924,082	56,071,976	500,022,973	△1,202,967	498,820,006	
	支出	17,323,482	35,705,183	28,073,794	100,529,323	126,296,790	47,660,248	355,588,820		355,588,820	
	事業費支出	60,418	3,173,663	2,585,156	15,923,792	18,755,319	9,769,766	50,268,114		50,268,114	
事務費支出	1,064,429	3,283,930	3,149,853	3,791,629	4,464,540	6,085,951	21,840,332	△1,007,545	20,832,787		
就労支援事業支出		12,628,187	13,590,218				26,218,405	△195,422	26,022,983		
その他の支出				1,665,662	2,290,118		3,955,780		3,955,780		
事業活動支出計(2)	18,448,329	54,790,963	47,399,021	121,910,406	151,806,767	63,515,965	457,871,451	△1,202,967	456,668,484		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,348,307	6,483,702	20,224,956	18,117,845	23,117,315	△7,443,989	42,151,522		42,151,522		
施設整備等による収支	収入						1,020,000	1,020,000		1,020,000	
	施設整備等収入計(4)						1,020,000	1,020,000		1,020,000	
	支出	320,112	212,285	212,285	1,479,840	484,520	10,547,874	13,256,916		13,256,916	
	施設整備等支出計(5)	320,112	212,285	212,285	1,479,840	484,520	10,547,874	13,256,916		13,256,916	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△320,112	△212,285	△212,285	△1,479,840	△484,520	△9,527,874	△12,236,916		△12,236,916	
その他の活動による収支	収入		24		172			196		196	
	拠点区分間繰入金収入	19,000,000					17,500,000	36,500,000	△36,500,000		
	その他の活動収入計(7)	19,000,000	24		172		17,500,000	36,500,196	△36,500,000	196	
	支出		1,137,060	47,712	172			1,184,944		1,184,944	
	拠点区分間繰入金支出		3,700,000	3,700,000	13,740,000	15,360,000		36,500,000	△36,500,000		
	その他の活動支出計(8)		4,837,060	3,747,712	13,740,172	15,360,000		37,684,944	△36,500,000	1,184,944	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,000,000	△4,837,036	△3,747,712	△13,740,000	△15,360,000	17,500,000	△1,184,748		△1,184,748	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	331,581	1,434,381	16,264,959	2,898,005	7,272,795	528,137	28,729,858		28,729,858	
	前期末支払資金残高(11)	251,699	51,644,058	34,059,852	33,306,189	30,964,070		150,225,868		150,225,868	
当期末支払資金残高(10)+(11)	583,280	53,078,439	50,324,811	36,204,194	38,236,865	528,137	178,955,726		178,955,726		

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 慶長会

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	介護保険事業収益				
	施設介護料収益				
	居宅介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	地域密着型介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	居宅介護支援介護料収益				
	利用者等利用料収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収益				
	措置事業収益				
	運営事業収益				
	その他の事業収益				
	児童福祉事業収益	54,469,943		54,469,943	
	措置費収益	53,602,413		53,602,413	
	私的契約利用料収益				
	その他の事業収益	867,530		867,530	
	保育事業収益	311,170,052	288,080,052	23,090,000	
	委託費収益	273,934,170	253,648,160	20,286,010	
	私的契約利用料収益				
	私立認定保育所利用料収益				
	その他の事業収益	37,235,882	34,431,892	2,803,990	
	就労支援事業収益	28,182,779	26,829,919	1,352,860	
	物流事業収益	16,330,600	14,873,079	1,457,521	
	外部作業事業収益	11,852,179	11,956,840	△104,661	
	障害福祉サービス等事業収益	99,059,792	105,048,991	△5,989,199	
	自立支援給付費収益	97,387,904	103,051,898	△5,663,994	
	障害児施設給付費収益				
	利用者負担金収益	1,297,529	1,268,073	29,456	
	補足給付費収益				
	特定費用収益	314,060	514,500	△200,440	
	その他の事業収益	60,299	214,520	△154,221	
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収益				
	措置費収益				
	授産事業収益				
	利用者負担金収益				
	その他の事業収益				
	医療事業収益				
	入院診療収益				
	室料差額収益				
	外来診療収益				
	保健予防活動収益				
	受託検査・施設利用収益				
	訪問看護療養費収益				
	訪問看護利用料収益				
	その他の医療事業収益				
	(保険等査定減)				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	その他の事業収益		8,000	△8,000	
	その他の事業収益		8,000	△8,000	
	〇〇収益				
	〇〇収益				
	経常経費寄附金収益	1,587,182		1,587,182	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	494,469,748	419,966,962	74,502,786	
費用	人件費	361,132,420	277,195,821	83,936,599	
	役員報酬	767,083	4,208,172	△3,441,089	
	職員給料	255,370,088	187,419,981	67,950,107	
	職員賞与	40,552,190	36,212,134	4,340,056	
	賞与引当金繰入	24,620,000	18,681,600	5,938,400	
	非常勤職員給与				
	派遣職員費	2,444,796	843,642	1,601,154	
	退職給付費用	3,382,000	2,994,900	387,100	
	法定福利費	33,996,263	26,835,392	7,160,871	
	事業費	50,068,483	41,051,572	9,016,911	
	給食費	23,336,371	20,953,885	2,382,486	
	介護用品費				
	医薬品費				
	診療・療養等材料費				
	保健衛生費	1,348,795	1,325,383	23,412	
	医療費	24,680		24,680	
	被服費	219,883		219,883	
	教養娯楽費	345,958	64,500	281,458	
	日用品費	322,629		322,629	
	保育材料費	4,430,002	4,325,315	104,687	
	本人支給金	452,200		452,200	
	水道光熱費	9,366,864	6,772,722	2,594,142	
	燃料費				
	消耗器具備品費	4,039,283	3,612,048	427,235	
	保険料	2,318,855	1,954,771	364,084	
	賃借料	600,010	950,526	△350,516	
	教育指導費	1,339,018	214,520	1,124,498	
	就職支度費	207,750		207,750	
	葬祭費				
	車輛費	1,191,747	655,423	536,324	
	雑費	524,438	222,479	301,959	
	その他の事業費				
	事務費	20,832,787	15,631,565	5,201,222	
	福利厚生費	2,803,139	2,252,925	550,214	
	職員被服費	287,820	322,812	△34,992	
	旅費交通費	220,360	60,880	159,480	
	研修研究費	1,672,612	1,076,214	596,398	
	事務消耗品費	1,495,840	1,111,500	384,340	
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費	784,048	435,978	348,070	
	通信運搬費	1,469,941	1,135,823	334,118	
	会議費	126,390	331,460	△205,070	
	広報費	202,732	492,060	△289,328	
	業務委託費	8,460,145	5,512,200	2,947,945	
	手数料	753,512	738,428	15,084	
	保険料				
	賃借料	160,380	166,665	△6,285	

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	土地・建物賃借料	495,000	495,000		
	租税公課	136,260	177,607	△41,347	
	保守料	201,873	232,524	△30,651	
	渉外費	315,917	146,045	169,872	
	諸会費	144,400	114,400	30,000	
	雑費	1,102,418	829,044	273,374	
	その他の事務費				
	就労支援事業費用	28,005,576	26,890,117	1,115,459	
	就労支援事業販売原価	10,451,395	10,300,312	151,083	
	就労支援事業販管費	17,554,181	16,589,805	964,376	
	授産事業費用				
	物流事業費				
	外部作業事業費				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	28,406,626	27,560,032	846,594	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,032,850	△15,333,156	△699,694	
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)		472,413,042	372,995,951	99,417,091	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		22,056,706	46,971,011	△24,914,305	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	2,121	2,904	△783	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益	4,348,137	3,999,233	348,904	
	受入研修費収益	198,320	149,100	49,220	
	利用者等外給食収益	3,982,530	3,570,340	412,190	
	為替差益				
	雑収益	167,287	279,793	△112,506	
	サービス活動外収益計(4)	4,350,258	4,002,137	348,121	
	支払利息				
	有価証券評価損				
	有価証券売却損				
	投資有価証券評価損				
	投資有価証券売却損				
	その他のサービス活動外費用	3,955,780	4,040,013	△84,233	
	利用者等外給食費	3,955,780	4,040,013	△84,233	
	為替差損				
	雑損失				
サービス活動外費用計(5)		3,955,780	4,040,013	△84,233	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		394,478	△37,876	432,354	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		22,451,184	46,933,135	△24,481,951	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,020,000	13,027,000	△12,007,000	
	施設整備等補助金収益	1,020,000	13,027,000	△12,007,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	設備資金借入金元金償還寄附金収益				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
費用	車輦運搬具売却益				
	器具及び備品売却益				
	その他の固定資産売却益				
	その他の特別収益				
	徴収不能引当金戻入益				
	特別収益計(8)	1,020,000	13,027,000	△12,007,000	
	基本金組入額				
	資産評価損				
	固定資産売却損・処分損		186,120	△186,120	
	建物売却損・処分損		186,120	△186,120	
繰越活動増減差額の部	車輦運搬具売却損・処分損				
	器具及び備品売却損・処分損				
	その他の固定資産売却損・処分損				
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,020,000	13,027,000	△12,007,000	
	災害損失				
	その他の特別損失				
	特別費用計(9)	1,020,000	13,213,120	△12,193,120	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△186,120	186,120	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,451,184	46,747,015	△24,295,831	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	175,975,682	149,228,667	26,747,015	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	198,426,866	195,975,682	2,451,184	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	保育所施設・設備整備積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)	1,184,748	20,000,000	△18,815,252	
	その他の積立金積立額				
繰越活動増減差額の部	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額	1,184,748		1,184,748	
	保育所施設・設備整備積立金積立額		20,000,000	△20,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	197,242,118	175,975,682	21,266,436	

法人名	社会福祉法人 慶長会
事業区分	社会福祉事業

事業活動内訳表

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		本部	つつきの家	夢つつきの家	三国松涛保育園	坂井松涛保育園	ほほ咲みの郷	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益									
	児童福祉事業収益						54,469,943	54,469,943		54,469,943
	保育事業収益				138,205,500	172,964,552		311,170,052		311,170,052
	就労支援事業収益		14,212,143	15,173,603				29,385,746	△1,202,967	28,182,779
	障害福祉サービス等事業収益		46,822,459	52,237,333				99,059,792		99,059,792
	経常経費寄附金収益	100,000	91,584	101,598	100,000		1,194,000	1,587,182		1,587,182
	サービス活動収益計(1)	100,000	61,126,186	67,512,534	138,305,500	172,964,552	55,663,943	495,672,715	△1,202,967	494,469,748
	費用									
	人件費	16,811,082	35,950,783	27,886,994	100,664,123	127,039,990	52,779,448	361,132,420		361,132,420
	事業費	60,418	3,173,663	2,585,156	15,930,131	18,749,349	9,569,766	50,068,483		50,068,483
サービス活動外増減の部	事務費	1,064,429	3,283,930	3,149,853	3,791,629	4,464,540	6,085,951	21,840,332	△1,007,545	20,832,787
	就労支援事業費用		13,075,107	15,125,891				28,200,998	△195,422	28,005,576
	減価償却費	64,023	3,557,112	3,141,345	3,848,568	17,473,979	321,599	28,406,626		28,406,626
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,345,165	△2,013,350	△997,993	△10,577,175	△99,167	△16,032,850		△16,032,850
	サービス活動費用計(2)	17,999,952	56,695,430	49,875,889	123,236,458	157,150,683	68,657,597	473,616,009	△1,202,967	472,413,042
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,899,952	4,430,756	17,636,645	15,069,042	15,813,869	△12,993,654	22,056,706		22,056,706
	収益									
	受取利息配当金収益	22	489	326	931	310	43	2,121		2,121
	その他のサービス活動外収益		147,990	111,117	1,721,820	1,959,220	407,990	4,348,137		4,348,137
	サービス活動外収益計(4)	22	148,479	111,443	1,722,751	1,959,530	408,033	4,350,258		4,350,258
サービス活動外増減の部	費用									
	その他のサービス活動外費用				1,665,662	2,290,118		3,955,780		3,955,780
	サービス活動外費用計(5)				1,665,662	2,290,118		3,955,780		3,955,780
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22	148,479	111,443	57,089	△330,588	408,033	394,478		394,478
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,899,930	4,579,235	17,748,088	15,126,131	15,483,281	△12,585,621	22,451,184		22,451,184
特別増減の部	収益									
	施設整備等補助金収益						1,020,000	1,020,000		1,020,000
	拠点区分間繰入金収益	19,000,000					17,500,000	36,500,000	△36,500,000	
	拠点区分間固定資産移管収益			854,450				854,450	△854,450	
	特別収益計(8)	19,000,000		854,450			18,520,000	38,374,450	△37,354,450	1,020,000
	費用									
	国庫補助金等特別積立金積立額						1,020,000	1,020,000		1,020,000
	拠点区分間繰入金費用		3,700,000	3,700,000	13,740,000	15,360,000		36,500,000	△36,500,000	
	拠点区分間固定資産移管費用		854,450					854,450	△854,450	
	特別費用計(9)		4,554,450	3,700,000	13,740,000	15,360,000	1,020,000	38,374,450	△37,354,450	1,020,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,000,000	△4,554,450	△2,845,550	△13,740,000	△15,360,000	17,500,000			
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,100,070	24,785	14,902,538	1,386,131	123,281	4,914,379	22,451,184		22,451,184
	前期繰越活動増減差額(12)	△490,300	36,696,316	43,899,527	26,432,403	69,437,736		175,975,682		175,975,682
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	609,770	36,721,101	58,802,065	27,818,534	69,561,017	4,914,379	198,426,866		198,426,866
	基本金取崩額(14)									
	その他の積立金取崩額(15)									
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)		1,137,036	47,712				1,184,748		1,184,748
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	609,770	35,584,065	58,754,353	27,818,534	69,561,017	4,914,379	197,242,118		197,242,118

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 慶長会

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	244,355,754	198,088,328	46,267,426	流動負債	89,774,449	66,561,108	23,213,341
現金預金	176,021,118	110,186,303	65,834,815	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	62,726,620	45,492,886	17,233,734
事業未収金	66,940,533	80,999,775	△14,059,242	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金		4,566,880	△4,566,880	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品	3,574		3,574	1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料	362,911	163,280	199,631	未払費用			
商品・製品				預り金	240,594	362,371	△121,777
仕掛品				職員預り金	1,812,435	1,629,451	182,984
原材料	257,468	214,472	42,996	前受金			
立替金	238,860	244,076	△5,216	前受収益			
前払金	393,290	1,713,542	△1,320,252	仮受金			
前払費用				賞与引当金	24,994,800	19,076,400	5,918,400
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金	138,000		138,000				
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	597,410,756	616,082,800	△18,672,044	固定負債			
基本財産	490,375,530	511,753,814	△21,378,284	設備資金借入金			
土地	72,680,250	72,680,250		長期運営資金借入金			
建物	417,695,280	439,073,564	△21,378,284	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金			
その他の固定資産	107,035,226	104,328,986	2,706,240	長期未払金			
土地				長期預り金			
建物	8,442,595	9,351,860	△909,265	その他の固定負債			
構築物	43,475,936	48,100,946	△4,625,010				
機械及び装置				負債の部合計	89,774,449	66,561,108	23,213,341
車輛運搬具	6,208,108	4,396,963	1,811,145	純資産の部			
器具及び備品	11,469,825	13,247,120	△1,777,295	基本金	209,624,000	209,624,000	
建設仮勘定	7,240,000		7,240,000	第一号基本金	209,624,000	209,624,000	
有形リース資産				第二号基本金			
権利	77,000	161,000	△84,000	第三号基本金			
ソフトウェア	3,138,213	3,272,296	△134,083	国庫補助金等特別積立金	318,912,334	336,981,477	△18,069,143
無形リース資産				その他の積立金	26,213,609	25,028,861	1,184,748
投資有価証券				その他の積立金			
長期貸付金				工賃変動積立金	1,030,910	1,030,910	
退職給付引当資産				設備等整備積立金	3,182,699	1,997,951	1,184,748
長期預り金積立資産				保育所施設・設備整備積立金	22,000,000	22,000,000	
その他の積立資産				次期繰越活動増減差額	197,242,118	175,975,682	21,266,436
工賃変動積立資産	1,030,910	1,030,910		(うち当期活動増減差額)	22,451,184	46,747,015	△24,295,831
設備等整備積立資産	3,182,699	1,997,951	1,184,748				
保育所施設・設備整備積立資産	22,000,000	22,000,000					
差入保証金							
長期前払費用				純資産の部合計	751,992,061	747,610,020	4,382,041
その他の固定資産	769,940	769,940		負債及び純資産の部合計	841,766,510	814,171,128	27,595,382
減価償却累計額							
資産の部合計	841,766,510	814,171,128	27,595,382				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
正職員及び採用後1年を経過した契約職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人は社会福祉事業以外は実施していないため、作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - イツづきの家拠点(社会福祉事業)
 - 「就労移行支援事業」
 - 「就労継続支援(B型)事業」
 - ウ夢つづきの家拠点(社会福祉事業)
 - 「就労移行支援事業」
 - 「就労継続支援(B型)事業」
 - エ三国松涛保育園拠点(社会福祉事業)
 - 「保育園事業」
 - オ坂井松涛保育園拠点(社会福祉事業)
 - 「保育園事業」
 - 「放課後児童健全育成事業」
 - カほほ咲みの郷拠点(社会福祉事業)
 - 「児童養護施設」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,680,250			72,680,250
建物	439,073,564		21,378,284	417,695,280
定期預金				
投資有価証券				
合計	511,753,814		21,378,284	490,375,530

計算書類に対する注記

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

	円
計	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	72,680,250		72,680,250
建物	561,942,638	144,247,358	417,695,280
建物	13,259,089	4,816,494	8,442,595
構築物	71,760,235	28,284,299	43,475,936
車輛運搬具	16,507,054	10,298,946	6,208,108
器具及び備品	38,607,741	27,137,916	11,469,825
建設仮勘定	7,240,000		7,240,000
権利	420,000	343,000	77,000
ソフトウェア	6,986,498	3,848,285	3,138,213
工賃変動積立資産	1,030,910		1,030,910
設備等整備積立資産	3,182,699		3,182,699
保育所施設・設備整備積立資産	22,000,000		22,000,000
その他の固定資産	769,940		769,940
合計	816,387,054	218,976,298	597,410,756

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

計算書類に対する注記

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当な											

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 慶長会
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	本部	つつきの家	夢つつきの家	三国松涛保育園	坂井松涛保育園	ほほ咲みの郷	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,655,638	71,777,861	54,520,100	46,871,677	51,639,857	15,890,621	244,355,754		244,355,754
現金預金	3,655,638	57,759,870	37,265,419	35,994,429	28,485,797	12,859,965	176,021,118		176,021,118
事業未収金		13,361,799	17,242,191	10,783,614	22,860,273	2,692,656	66,940,533		66,940,533
貯蔵品		3,574					3,574		3,574
給食用材料				92,554	70,357	200,000	362,911		362,911
原材料		257,468					257,468		257,468
立替金		1,860	12,490	1,080	223,430		238,860		238,860
前払金		393,290					393,290		393,290
仮払金						138,000	138,000		138,000
固定資産	256,090	117,418,220	135,066,239	59,424,860	275,019,072	10,226,275	597,410,756		597,410,756
基本財産		109,962,622	128,947,942	25,123,528	226,341,438		490,375,530		490,375,530
土地		30,746,000	41,934,250				72,680,250		72,680,250
建物		79,216,622	87,013,692	25,123,528	226,341,438		417,695,280		417,695,280
その他の固定資産	256,090	7,455,598	6,118,297	34,301,332	48,677,634	10,226,275	107,035,226		107,035,226
建物				5,520,781	2,921,814		8,442,595		8,442,595
構築物		873,498	2,606,805	2,560,960	37,434,673		43,475,936		43,475,936
車輛運搬具		754,633	2,314,923	104,306	47,971	2,986,275	6,208,108		6,208,108
器具及び備品	1	912,953	373,878	3,096,971	7,086,022		11,469,825		11,469,825
建設仮勘定						7,240,000	7,240,000		7,240,000
権利					77,000		77,000		77,000
ソフトウェア	256,089	376,828	376,828	1,018,314	1,110,154		3,138,213		3,138,213
工賃変動積立資産		642,529	388,381				1,030,910		1,030,910
設備等整備積立資産		3,134,987	47,712				3,182,699		3,182,699
保育所施設・設備整備積立資産				22,000,000			22,000,000		22,000,000
その他の固定資産		760,170	9,770				769,940		769,940
資産の部合計	3,911,728	189,196,081	189,586,339	106,296,537	326,658,929	26,116,896	841,766,510		841,766,510
流動負債	3,301,958	20,657,554	6,417,289	17,348,929	21,767,035	20,281,684	89,774,449		89,774,449
事業未払金	2,937,271	18,252,662	4,053,899	9,947,536	12,537,863	14,997,389	62,726,620		62,726,620
預り金		11,592		82,102	146,900		240,594		240,594
職員預り金	135,087	177,700	141,390	545,291	647,872	165,095	1,812,435		1,812,435
賞与引当金	229,600	2,215,600	2,222,000	6,774,000	8,434,400	5,119,200	24,994,800		24,994,800
負債の部合計	3,301,958	20,657,554	6,417,289	17,348,929	21,767,035	20,281,684	89,774,449		89,774,449
基本金		72,740,000	51,719,000	26,565,000	58,600,000		209,624,000		209,624,000
第一号基本金		72,740,000	51,719,000	26,565,000	58,600,000		209,624,000		209,624,000
国庫補助金等特別積立金		56,436,946	72,259,604	12,564,074	176,730,877	920,833	318,912,334		318,912,334
その他の積立金		3,777,516	436,093	22,000,000			26,213,609		26,213,609
工賃変動積立金		642,529	388,381				1,030,910		1,030,910
設備等整備積立金		3,134,987	47,712				3,182,699		3,182,699
保育所施設・設備整備積立金				22,000,000			22,000,000		22,000,000
次期繰越活動増減差額	609,770	35,584,065	58,754,353	27,818,534	69,561,017	4,914,379	197,242,118		197,242,118
(うち当期活動増減差額)	1,100,070	24,785	14,902,538	1,386,131	123,281	4,914,379	22,451,184		22,451,184
純資産の部合計	609,770	168,538,527	183,169,050	88,947,608	304,891,894	5,835,212	751,992,061		751,992,061
負債及び純資産の部合計	3,911,728	189,196,081	189,586,339	106,296,537	326,658,929	26,116,896	841,766,510		841,766,510

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	つづきの家
会計単位名	就労支援事業所つづきの家

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	居宅介護支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収入				
	措置事業収入				
	運営事業収入				
	その他の事業収入				
	児童福祉事業収入				
	措置費収入				
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入				
	保育事業収入				
	委託費収入				
	私的契約利用料収入				
	私立認定保育所利用料収入				
	その他の事業収入				
	就労支援事業収入	14,062,032	13,276,598	785,434	
	物流事業収入	11,714,281	12,010,804	△296,523	
	外部作業事業収入	2,347,751	1,265,794	1,081,957	
	障害福祉サービス等事業収入	46,312,963	46,822,459	△509,496	
	自立支援給付費収入	45,252,161	45,820,205	△568,044	
	障害児施設給付費収入				
	利用者負担金収入	929,433	941,955	△12,522	
	補足給付費収入				
	特定費用収入	26,400		26,400	
	その他の事業収入	104,969	60,299	44,670	
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収入				
	措置費収入				
	授産事業収入				
	利用者負担金収入				
	その他の事業収入				
	医療事業収入				
	入院診療収入				
	室料差額収入				
	外来診療収入				
	保健予防活動収入				
	受託検査・施設利用収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護利用料収入				
	その他の医療事業収入				
	(保険等査定減)				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の事業収入				
	その他の事業収入				
	〇〇収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	91,584	91,584		
	受取利息配当金収入	1,914	489	1,425	
	その他の収入	127,037	147,990	△20,953	
	受入研修費収入	48,940	66,940	△18,000	
	利用者等外給食費収入				
	雑収入	78,097	81,050	△2,953	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	事業活動収入計(1)	60,595,530	60,339,120	256,410	
支	人件費支出	35,492,638	35,705,183	△212,545	
出	役員報酬支出				
	職員給料支出	25,983,645	26,211,543	△227,898	
	職員賞与支出	5,977,741	5,982,741	△5,000	
	非常勤職員給与支出				
	派遣職員費支出				
	退職給付支出	222,500	222,500		
	法定福利費支出	3,308,752	3,288,399	20,353	
	事業費支出	3,285,643	3,173,663	111,980	
	給食費支出	1,445,494	1,359,720	85,774	
	介護用品費支出				
	医薬品費支出				
	診療・療養等材料費支出				
	保健衛生費支出	119,232	119,232		
	医療費支出				
	被服費支出				
	教養娯楽費支出	32,700	32,700		
	日用品費支出				
	保育材料費支出				
	本人支給金支出				
	水道光熱費支出	713,165	750,234	△37,069	
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出	174,405	145,579	28,826	
	保険料支出	327,955	327,244	711	
	賃借料支出	151,034	105,538	45,496	
	教育指導費支出	69,300	57,299	12,001	
	就職支度費支出				
	葬祭費支出				
	車輛費支出	243,683	271,442	△27,759	
	管理費返還支出				
	雑支出	8,675	4,675	4,000	
	その他の事業費支出				
	事務費支出	3,485,545	3,283,930	201,615	
	福利厚生費支出	165,321	164,452	869	
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	400	400		
	研修研究費支出	396,477	385,949	10,528	
	事務消耗品費支出	171,236	181,605	△10,369	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	燃料費支出				
	修繕費支出	47,800	84,240	△36,440	
	通信運搬費支出	281,826	302,504	△20,678	
	会議費支出				
	広報費支出	76,073	82,368	△6,295	
	業務委託費支出	1,340,693	1,164,822	175,871	
	手数料支出	165,509	160,779	4,730	
	保険料支出				
	賃借料支出				
	土地・建物賃借料支出	495,000	495,000		
	租税公課支出	600	600		
	保守料支出	91,656	44,388	47,268	
	渉外費支出	62,160	42,160	20,000	
	諸会費支出	36,000	36,000		
	雑支出	154,794	138,663	16,131	
	その他の事務費支出				
	就労支援事業支出	12,671,468	12,432,765	238,703	
	就労支援事業販売原価支出	10,563,011	10,004,475	558,536	
	就労支援事業販管費支出	2,108,457	2,428,290	△319,833	
	授産事業支出				
	物流事業支出				
	外部作業事業支出				
	〇〇支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出				
	利用者等外給食費支出				
	雑支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	有価証券売却損				
	資産評価損				
	為替差損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	54,935,294	54,595,541	339,753	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,660,236	5,743,579	△83,343	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入				
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出		212,285	△212,285	
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出				
	その他の固定資産取得支出		212,285	△212,285	

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 その他の施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)		212,285	△212,285	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△212,285	212,285	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入		24	△24	
	退職給付引当資産取崩収入				
	長期預り金積立資産取崩収入				
	その他の積立資産取崩収入		24	△24	
	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)		24	△24	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出		1,137,060	△1,137,060	
	退職給付引当資産支出				
	長期預り金積立資産支出				
	その他の積立資産支出		1,137,060	△1,137,060	
	その他の活動による支出				
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)		1,137,060	△1,137,060	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,137,036	1,137,036	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,660,236	4,394,258	1,265,978	
	前期末支払資金残高(12)		51,644,058	△51,644,058	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,660,236	56,038,316	△50,378,080	

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	つづきの家
会計単位名	就労支援事業所つづきの家

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益				
	施設介護料収益				
	居宅介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	地域密着型介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	居宅介護支援介護料収益				
	利用者等利用料収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収益				
	措置事業収益				
	運営事業収益				
	その他の事業収益				
	児童福祉事業収益				
	措置費収益				
	私的契約利用料収益				
	その他の事業収益				
	保育事業収益				
	委託費収益				
	私的契約利用料収益				
	私立認定保育所利用料収益				
	その他の事業収益				
	就労支援事業収益	13,276,598	12,818,912	457,686	
	物流事業収益	12,010,804	10,576,350	1,434,454	
	外部作業事業収益	1,265,794	2,242,562	△976,768	
	障害福祉サービス等事業収益	46,822,459	54,189,310	△7,366,851	
	自立支援給付費収益	45,820,205	52,901,348	△7,081,143	
	障害児施設給付費収益				
	利用者負担金収益	941,955	895,242	46,713	
	補足給付費収益				
	特定費用収益		178,200	△178,200	
	その他の事業収益	60,299	214,520	△154,221	
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収益				
	措置費収益				
	授産事業収益				
	利用者負担金収益				
	その他の事業収益				
	医療事業収益				
	入院診療収益				
	室料差額収益				
	外来診療収益				
	保健予防活動収益				
	受託検査・施設利用収益				
	訪問看護療養費収益				
	訪問看護利用料収益				
	その他の医療事業収益				
	(保険等査定減)				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	その他の事業収益 その他の事業収益 〇〇収益 〇〇収益 経常経費寄附金収益 その他の収益	91,584		91,584	
	サービス活動収益計(1)	60,190,641	67,008,222	△6,817,581	
費用	人件費	35,950,783	32,068,534	3,882,249	
	役員報酬				
	職員給料	26,211,543	23,615,382	2,596,161	
	職員賞与	4,012,741	3,324,221	688,520	
	賞与引当金繰入	2,215,600	1,970,000	245,600	
	非常勤職員給与				
	派遣職員費				
	退職給付費用	222,500	312,900	△90,400	
	法定福利費	3,288,399	2,846,031	442,368	
	事業費	3,173,663	3,310,479	△136,816	
	給食費	1,359,720	1,596,594	△236,874	
	介護用品費				
	医薬品費				
	診療・療養等材料費				
	保健衛生費	119,232	137,376	△18,144	
	医療費				
	被服費				
	教養娯楽費	32,700	32,700		
	日用品費				
	保育材料費				
	本人支給金				
	水道光熱費	750,234	648,347	101,887	
	燃料費				
	消耗器具備品費	145,579	93,175	52,404	
	保険料	327,244	333,603	△6,359	
	賃借料	105,538	135,864	△30,326	
	教育指導費	57,299	214,520	△157,221	
	就職支度費				
	葬祭費				
	車輛費	271,442	86,727	184,715	
	雑費	4,675	31,573	△26,898	
	その他の事業費				
	事務費	3,283,930	3,344,486	△60,556	
	福利厚生費	164,452	113,672	50,780	
	職員被服費				
	旅費交通費	400	30,500	△30,100	
	研修研究費	385,949	300,857	85,092	
	事務消耗品費	181,605	224,589	△42,984	
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費	84,240	20,340	63,900	
	通信運搬費	302,504	307,642	△5,138	
	会議費		11,352	△11,352	
	広報費	82,368	193,362	△110,994	
	業務委託費	1,164,822	1,172,709	△7,887	
	手数料	160,779	162,769	△1,990	
	保険料				
	賃借料				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	土地・建物賃借料	495,000	495,000		
	租税公課	600	8,315	△7,715	
	保守料	44,388	24,084	20,304	
	渉外費	42,160	88,856	△46,696	
	諸会費	36,000	18,000	18,000	
	雑費	138,663	172,439	△33,776	
	その他の事務費				
	就労支援事業費用	12,879,685	12,853,004	26,681	
	就労支援事業販売原価	10,451,395	10,300,312	151,083	
	就労支援事業販管費	2,428,290	2,552,692	△124,402	
	授産事業費用				
	物流事業費				
	外部作業事業費				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	3,557,112	3,888,400	△331,288	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,345,165	△2,466,533	121,368	
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)		56,500,008	52,998,370	3,501,638	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,690,633	14,009,852	△10,319,219	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	489	539	△50	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益	147,990	221,081	△73,091	
	受入研修費収益	66,940	39,850	27,090	
	利用者等外給食収益				
	為替差益				
	雑収益	81,050	181,231	△100,181	
	サービス活動外収益計(4)	148,479	221,620	△73,141	
	支払利息				
	有価証券評価損				
サービス活動外費用の部	有価証券売却損				
	投資有価証券評価損				
	投資有価証券売却損				
	その他のサービス活動外費用				
	利用者等外給食費				
	為替差損				
	雑損失				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	148,479	221,620	△73,141	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,839,112	14,231,472	△10,392,360	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		1,253,000	△1,253,000	
	施設整備等補助金収益		1,253,000	△1,253,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	設備資金借入金元金償還寄附金収益				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 その他の固定資産売却益 その他の特別収益 徴収不能引当金戻入益 特別収益計(8)		1,253,000	△1,253,000	
費用	基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 その他の固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別損失 特別費用計(9)		1,253,000	△1,253,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,839,112	14,231,472	△10,392,360	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	36,696,316	24,404,844	12,291,472	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,535,428	38,636,316	1,899,112	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14) その他の積立金取崩額(15) 工賃変動積立金取崩額 設備等整備積立金取崩額 保育所施設・設備整備積立金取崩額 その他の積立金積立額(16) 工賃変動積立金積立額 設備等整備積立金積立額 保育所施設・設備整備積立金積立額	1,137,036 1,137,036		1,137,036 1,137,036	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	39,398,392	38,636,316	762,076	

法人名	社会福祉法人 慶長会
会計単位名	就労支援事業所つづきの家

貸借対照表

(平成30年 3月 31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	71,777,861	66,441,247	5,336,614	流動負債	20,657,554	7,959,257	12,698,297
現金預金	57,759,870	36,593,029	21,166,841	事業未払金	18,252,662	5,577,363	12,675,299
事業未収金	13,361,799	28,876,952	△15,515,153	預り金	11,592	255,234	△243,642
未収補助金		31,600	△31,600	職員預り金	177,700	156,660	21,040
貯蔵品	3,574		3,574	賞与引当金	2,215,600	1,970,000	245,600
原材料	257,468	214,472	42,996				
立替金	1,860	23,930	△22,070				
前払金	393,290	701,264	△307,974				
固定資産	117,418,220	122,071,260	△4,653,040	負債の部合計	20,657,554	7,959,257	12,698,297
基本財産	109,962,622	114,320,772	△4,358,150	純資産の部			
土地	30,746,000	30,746,000		基本金	72,740,000	72,740,000	
建物	79,216,622	83,574,772	△4,358,150	第一号基本金	72,740,000	72,740,000	
その他の固定資産	7,455,598	7,750,488	△294,890	国庫補助金等特別積立金	56,436,946	59,882,994	△3,446,048
構築物	873,498	1,091,873	△218,375	その他の積立金	3,777,516	2,640,480	1,137,036
車輛運搬具	754,633	1,884,818	△1,130,185	工賃変動積立金	642,529	642,529	
器具及び備品	912,953	1,102,377	△189,424	設備等整備積立金	3,134,987	1,997,951	1,137,036
ソフトウェア	376,828	261,000	115,828	次期繰越活動増減差額	35,584,065	36,696,316	△1,112,251
工賃変動積立資産	642,529	642,529		(うち当期活動増減差額)	24,785	12,291,472	△12,266,687
設備等整備積立資産	3,134,987	1,997,951	1,137,036				
その他の固定資産	760,170	769,940	△9,770	純資産の部合計	168,538,527	171,959,790	△3,421,263
資産の部合計	189,196,081	188,512,507	683,574	負債及び純資産の部合計	189,196,081	179,919,047	9,277,034

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
正職員及び採用後1年を経過した契約職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職給付共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) つづきの家拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
別紙3(Ⅺ)を作成しており、別紙3(Ⅹ)の作成は省略した。
 - (4) 当拠点におけるサービス区分の内容
「就労移行支援事業」
「就労継続支援(B型)事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,746,000			30,746,000
建物	83,574,772		4,358,150	79,216,622
定期預金				
投資有価証券				
合計	114,320,772		4,358,150	109,962,622

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計算書類に対する注記

	円
計	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	30,746,000		30,746,000
建物	127,156,272	47,939,650	79,216,622
構築物	10,918,728	10,045,230	873,498
車輛運搬具	6,961,860	6,207,227	754,633
器具及び備品	2,550,742	1,637,789	912,953
ソフトウェア	769,634	392,806	376,828
工賃変動積立資産	642,529		642,529
設備等整備積立資産	3,134,987		3,134,987
その他の固定資産	760,170		760,170
合計	183,640,922	66,222,702	117,418,220

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	夢つづきの家
拠点区分	就労支援事業所夢つづきの家

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	居宅介護支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収入				
	措置事業収入				
	運営事業収入				
	その他の事業収入				
	児童福祉事業収入				
	措置費収入				
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入				
	保育事業収入				
	委託費収入				
	私的契約利用料収入				
	私立認定保育所利用料収入				
	その他の事業収入				
	就労支援事業収入	15,077,927	15,173,603	△95,676	
	物流事業収入	4,259,258	4,496,284	△237,026	
	外部作業事業収入	10,818,669	10,677,319	141,350	
	障害福祉サービス等事業収入	51,713,996	52,237,333	△523,337	
	自立支援給付費収入	51,068,857	51,567,699	△498,842	
	障害児施設給付費収入				
	利用者負担金収入	318,179	355,574	△37,395	
	補足給付費収入				
	特定費用収入	326,960	314,060	12,900	
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収入				
	措置費収入				
	授産事業収入				
	利用者負担金収入				
	その他の事業収入				
	医療事業収入				
	入院診療収入				
	室料差額収入				
	外来診療収入				
	保健予防活動収入				
	受託検査・施設利用収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護利用料収入				
	その他の医療事業収入				
	(保険等査定減)				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の事業収入				
	その他の事業収入				
	〇〇収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	101,598	101,598		
	受取利息配当金収入	1,117	326	791	
	その他の収入	102,047	111,117	△9,070	
	受入研修費収入	41,380	41,380		
	利用者等外給食費収入				
	雑収入	60,667	69,737	△9,070	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	事業活動収入計(1)	66,996,685	67,623,977	△627,292	
支出	人件費支出	27,891,011	28,073,794	△182,783	
	役員報酬支出				
	職員給料支出	20,253,117	20,273,100	△19,983	
	職員賞与支出	5,316,505	5,454,905	△138,400	
	非常勤職員給与支出				
	派遣職員費支出				
	退職給付支出	222,500	222,500		
	法定福利費支出	2,098,889	2,123,289	△24,400	
	事業費支出	2,650,847	2,585,156	65,691	
	給食費支出	1,079,020	1,041,841	37,179	
	介護用品費支出				
	医薬品費支出				
	診療・療養等材料費支出				
	保健衛生費支出	174,261	174,261		
	医療費支出		4,950	△4,950	
	被服費支出				
	教養娯楽費支出	31,800	31,260	540	
	日用品費支出				
	保育材料費支出				
	本人支給金支出				
	水道光熱費支出	499,483	507,861	△8,378	
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出	201,399	180,828	20,571	
	保険料支出	291,679	290,530	1,149	
	賃借料支出	32,382	32,382		
	教育指導費支出				
	就職支度費支出				
	葬祭費支出				
	車輛費支出	302,834	287,693	15,141	
	管理費返還支出				
	雑支出	37,989	33,550	4,439	
	その他の事業費支出				
	事務費支出	3,495,532	3,149,853	345,679	
	福利厚生費支出	516,163	516,163		
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	1,800	3,400	△1,600	
	研修研究費支出	191,112	188,060	3,052	
	事務消耗品費支出	351,669	253,713	97,956	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	燃料費支出				
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	226,645	208,089	18,556	
	会議費支出				
	広報費支出	76,613	82,908	△6,295	
	業務委託費支出	1,744,518	1,661,509	83,009	
	手数料支出	24,040	20,471	3,569	
	保険料支出				
	賃借料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	2,000	2,000		
	保守料支出	106,360	43,956	62,404	
	渉外費支出	34,298	34,298		
	諸会費支出	27,400	27,400		
	雑支出	192,914	107,886	85,028	
	その他の事務費支出				
	就労支援事業支出	15,092,813	13,590,218	1,502,595	
	就労支援事業販売原価支出				
	就労支援事業販管費支出	15,092,813	13,590,218	1,502,595	
	授産事業支出				
	物流事業支出				
	外部作業事業支出				
	〇〇支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出				
	利用者等外給食費支出				
	雑支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	有価証券売却損				
	資産評価損				
	為替差損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	49,130,203	47,399,021	1,731,182	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,866,482	20,224,956	△2,358,474	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入				
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出		212,285	△212,285	
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出				
	その他の固定資産取得支出		212,285	△212,285	

資金収支計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 その他の施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)		212,285	△212,285	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△212,285	212,285	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 その他の積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入 その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)				
	長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 その他の積立資産支出 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)		3,747,712	△3,747,712	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,747,712	3,747,712	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,866,482	16,264,959	1,601,523	
前期末支払資金残高(12)			34,059,852	△34,059,852	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,866,482	50,324,811	△32,458,329	

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	夢つづきの家
拠点区分	就労支援事業所夢つづきの家

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益				
	施設介護料収益				
	居宅介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	地域密着型介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	居宅介護支援介護料収益				
	利用者等利用料収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収益				
	措置事業収益				
	運営事業収益				
	その他の事業収益				
	児童福祉事業収益				
	措置費収益				
	私的契約利用料収益				
	その他の事業収益				
	保育事業収益				
	委託費収益				
	私的契約利用料収益				
	私立認定保育所利用料収益				
	その他の事業収益				
	就労支援事業収益	15,173,603	14,011,007	1,162,596	
	物流事業収益	4,496,284	4,296,729	199,555	
	外部作業事業収益	10,677,319	9,714,278	963,041	
	障害福祉サービス等事業収益	52,237,333	50,859,681	1,377,652	
	自立支援給付費収益	51,567,699	50,150,550	1,417,149	
	障害児施設給付費収益				
	利用者負担金収益	355,574	372,831	△17,257	
	補足給付費収益				
	特定費用収益	314,060	336,300	△22,240	
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収益				
	措置費収益				
	授産事業収益				
	利用者負担金収益				
	その他の事業収益				
	医療事業収益				
	入院診療収益				
	室料差額収益				
	外来診療収益				
	保健予防活動収益				
	受託検査・施設利用収益				
	訪問看護療養費収益				
	訪問看護利用料収益				
	その他の医療事業収益				
	(保険等査定減)				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	その他の事業収益				
	その他の事業収益				
	〇〇収益				
	〇〇収益				
	経常経費寄附金収益	101,598		101,598	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	67,512,534	64,870,688	2,641,846	
費用	人件費	27,886,994	26,135,984	1,751,010	
	役員報酬				
	職員給料	20,273,100	19,383,079	890,021	
	職員賞与	3,420,905	2,806,333	614,572	
	賞与引当金繰入	1,847,200	1,639,200	208,000	
	非常勤職員給与				
	派遣職員費				
	退職給付費用	222,500	223,500	△1,000	
	法定福利費	2,123,289	2,083,872	39,417	
	事業費	2,585,156	2,545,687	39,469	
	給食費	1,041,841	1,106,780	△64,939	
	介護用品費				
	医薬品費				
	診療・療養等材料費				
	保健衛生費	174,261	113,170	61,091	
	医療費	4,950		4,950	
	被服費				
	教養娯楽費	31,260	31,800	△540	
	日用品費				
	保育材料費				
	本人支給金				
	水道光熱費	507,861	482,368	25,493	
	燃料費				
	消耗器具備品費	180,828	140,415	40,413	
	保険料	290,530	294,989	△4,459	
	賃借料	32,382	27,522	4,860	
	教育指導費				
	就職支度費				
	葬祭費				
	車輛費	287,693	329,861	△42,168	
	雑費	33,550	18,782	14,768	
	その他の事業費				
	事務費	3,149,853	2,582,239	567,614	
	福利厚生費	516,163	517,945	△1,782	
	職員被服費				
	旅費交通費	3,400	1,600	1,800	
	研修研究費	188,060	124,868	63,192	
	事務消耗品費	253,713	238,488	15,225	
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費				
	通信運搬費	208,089	212,955	△4,866	
	会議費				
	広報費	82,908	99,656	△16,748	
	業務委託費	1,661,509	1,215,516	445,993	
	手数料	20,471	19,856	615	
	保険料				
	賃借料				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	土地・建物賃借料				
	租税公課	2,000	1,557	443	
	保守料	43,956		43,956	
	渉外費	34,298		34,298	
	諸会費	27,400	21,400	6,000	
	雑費	107,886	128,398	△20,512	
	その他の事務費				
	就労支援事業費用	15,125,891	14,037,113	1,088,778	
	就労支援事業販売原価				
	就労支援事業販管費	15,125,891	14,037,113	1,088,778	
	授産事業費用				
	物流事業費				
	外部作業事業費				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	3,141,345	3,236,091	△94,746	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,013,350	△1,994,564	△18,786	
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)		49,875,889	46,542,550	3,333,339	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,636,645	18,328,138	△691,493	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	326	331	△5	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益	111,117	108,892	2,225	
	受入研修費収益	41,380	36,250	5,130	
	利用者等外給食収益				
	為替差益				
	雑収益	69,737	72,642	△2,905	
	サービス活動外収益計(4)	111,443	109,223	2,220	
	支払利息				
	有価証券評価損				
	有価証券売却損				
サービス活動外費用の部	投資有価証券評価損				
	投資有価証券売却損				
	その他のサービス活動外費用				
	利用者等外給食費				
	為替差損				
	雑損失				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	111,443	109,223	2,220	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		17,748,088	18,437,361	△689,273	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		275,000	△275,000	
	施設整備等補助金収益		275,000	△275,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	設備資金借入金元金償還寄附金収益				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 その他の固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 徴収不能引当金戻入益	854,450		854,450	
	特別収益計(8)	854,450	275,000	579,450	
	費用				
	基本金組入額				
	資産評価損				
	固定資産売却損・処分損				
	建物売却損・処分損				
	車輛運搬具売却損・処分損				
	器具及び備品売却損・処分損				
	その他の固定資産売却損・処分損				
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別損失	3,700,000	1,940,000	1,760,000	
	特別費用計(9)	3,700,000	2,215,000	1,485,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,845,550	△1,940,000	△905,550	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,902,538	16,497,361	△1,594,823	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	43,899,527	27,402,166	16,497,361	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	58,802,065	43,899,527	14,902,538	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	保育所施設・設備整備積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)	47,712		47,712	
	その他の積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額 設備等整備積立金積立額 保育所施設・設備整備積立金積立額	47,712		47,712	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	58,754,353	43,899,527	14,854,826	

法人名	社会福祉法人 慶長会
拠点区分	就労支援事業所夢つづきの家

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	54,520,100	39,663,428	14,856,672	流動負債	6,417,289	7,637,576	△1,220,287
現金預金	37,265,419	21,463,142	15,802,277	事業未払金	4,053,899	5,488,218	△1,434,319
事業未収金	17,242,191	11,135,891	6,106,300	預り金		3,698	△3,698
立替金	12,490	31,056	△18,566	職員預り金	141,390	111,660	29,730
前払金		303,160	△303,160	賞与引当金	2,222,000	2,034,000	188,000
拠点区分間貸付金		6,730,179	△6,730,179				
固定資産	135,066,239	140,209,420	△5,143,181	負債の部合計	6,417,289	7,637,576	△1,220,287
基本財産	128,947,942	133,324,552	△4,376,610	純資産の部			
土地	41,934,250	41,934,250		基本金	51,719,000	51,719,000	
建物	87,013,692	91,390,302	△4,376,610	第一号基本金	51,719,000	51,719,000	
その他の固定資産	6,118,297	6,884,868	△766,571	国庫補助金等特別積立金	72,259,604	76,228,364	△3,968,760
構築物	2,606,805	3,227,601	△620,796	その他の積立金	436,093	388,381	47,712
車輛運搬具	2,314,923	2,374,062	△59,139	工賃変動積立金	388,381	388,381	
器具及び備品	373,878	633,824	△259,946	設備等整備積立金	47,712		47,712
ソフトウェア	376,828	261,000	115,828	次期繰越活動増減差額	58,754,353	43,899,527	14,854,826
工賃変動積立資産	388,381	388,381		(うち当期活動増減差額)	14,902,538	16,497,361	△1,594,823
設備等整備積立資産	47,712		47,712				
その他の固定資産	9,770		9,770	純資産の部合計	183,169,050	172,235,272	10,933,778
資産の部合計	189,586,339	179,872,848	9,713,491	負債及び純資産の部合計	189,586,339	179,872,848	9,713,491

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
正職員及び採用後1年を経過した契約職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 夢つづきの家拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
別紙3(Ⅺ)を作成しており、別紙3(Ⅹ)の作成は省略した。
 - (4) 当拠点におけるサービス区分の内容
「就労移行支援事業」
「就労継続支援(B型)事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,934,250			41,934,250
建物	91,390,302		4,376,610	87,013,692
定期預金				
投資有価証券				
合計	133,324,552		4,376,610	128,947,942

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計算書類に対する注記

	円
計	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	41,934,250		41,934,250
建物	113,638,072	26,624,380	87,013,692
構築物	6,383,315	3,776,510	2,606,805
車輛運搬具	5,750,880	3,435,957	2,314,923
器具及び備品	2,359,054	1,985,176	373,878
ソフトウェア	838,366	461,538	376,828
工賃変動積立資産	388,381		388,381
設備等整備積立資産	47,712		47,712
その他の固定資産	9,770		9,770
合計	171,349,800	36,283,561	135,066,239

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	三国松涛保育園
拠点区分	三国松涛保育園

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	居宅介護支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収入				
	措置事業収入				
	運営事業収入				
	その他の事業収入				
	児童福祉事業収入				
	措置費収入				
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入				
	保育事業収入	137,332,534	138,205,500	△872,966	
	委託費収入	128,468,320	129,237,370	△769,050	
	私的契約利用料収入				
	私立認定保育所利用料収入				
	その他の事業収入	8,864,214	8,968,130	△103,916	
	就労支援事業収入				
	物流事業収入				
	外部作業事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	自立支援給付費収入				
	障害児施設給付費収入				
	利用者負担金収入				
	補足給付費収入				
	特定費用収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収入				
	措置費収入				
	授産事業収入				
	利用者負担金収入				
	その他の事業収入				
	医療事業収入				
	入院診療収入				
	室料差額収入				
	外来診療収入				
	保健予防活動収入				
	受託検査・施設利用収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護利用料収入				
	その他の医療事業収入				
	(保険等査定減)				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の事業収入				
	その他の事業収入				
	〇〇収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入		100,000	△100,000	
	受取利息配当金収入	209	931	△722	
	その他の収入	1,705,600	1,721,820	△16,220	
	受入研修費収入	26,000	38,000	△12,000	
	利用者等外給食費収入	1,679,600	1,683,820	△4,220	
	雑収入				
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	事業活動収入計(1)	139,038,343	140,028,251	△989,908	
支	人件費支出	99,316,646	100,529,323	△1,212,677	
出	役員報酬支出	74,373	95,003	△20,630	
	職員給料支出	67,414,511	68,549,415	△1,134,904	
	職員賞与支出	19,376,219	19,619,019	△242,800	
	非常勤職員給与支出				
	派遣職員費支出	1,120,473	1,058,805	61,668	
	退職給付支出	1,201,500	1,201,500		
	法定福利費支出	10,129,570	10,005,581	123,989	
	事業費支出	16,108,802	15,923,792	185,010	
	給食費支出	8,268,231	8,134,007	134,224	
	介護用品費支出				
	医薬品費支出				
	診療・療養等材料費支出				
	保健衛生費支出	525,431	495,175	30,256	
	医療費支出				
	被服費支出				
	教養娯楽費支出				
	日用品費支出				
	保育材料費支出	1,940,918	1,872,957	67,961	
	本人支給金支出				
	水道光熱費支出	2,951,215	2,977,432	△26,217	
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出	1,261,415	1,303,813	△42,398	
	保険料支出	647,104	647,103	1	
	賃借料支出	241,590	241,590		
	教育指導費支出				
	就職支度費支出				
	葬祭費支出				
	車輛費支出	125,414	118,999	6,415	
	管理費返還支出				
	雑支出	147,484	132,716	14,768	
	その他の事業費支出				
	事務費支出	3,673,313	3,791,629	△118,316	
	福利厚生費支出	685,461	725,080	△39,619	
	職員被服費支出	167,024	137,376	29,648	
	旅費交通費支出	16,390	16,390		
	研修研究費支出	365,438	327,939	37,499	
	事務消耗品費支出	13,808	5,408	8,400	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	燃料費支出				
	修繕費支出	463,746	546,096	△82,350	
	通信運搬費支出	326,785	349,112	△22,327	
	会議費支出				
	広報費支出	3,600	8,680	△5,080	
	業務委託費支出	1,102,667	994,265	108,402	
	手数料支出	101,795	249,464	△147,669	
	保険料支出				
	賃借料支出	6,720		6,720	
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	10,000	51,885	△41,885	
	保守料支出	64,852	39,852	25,000	
	渉外費支出	10,000	10,000		
	諸会費支出	11,000	11,000		
	雑支出	324,027	319,082	4,945	
	その他の事務費支出				
	就労支援事業支出				
	就労支援事業販売原価支出				
	就労支援事業販管費支出				
	授産事業支出				
	物流事業支出				
	外部作業事業支出				
	〇〇支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出	1,634,298	1,665,662	△31,364	
	利用者等外給食費支出	1,634,298	1,665,662	△31,364	
	雑支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	有価証券売却損				
	資産評価損				
	為替差損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	120,733,059	121,910,406	△1,177,347	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,305,284	18,117,845	187,439	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入				
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	1,490,840	1,479,840	11,000	
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出		109,320	△109,320	
	器具及び備品取得支出		1,370,520	△1,370,520	
	その他の固定資産取得支出	1,490,840		1,490,840	

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 その他の施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)	1,490,840	1,479,840	11,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,490,840	△1,479,840	△11,000	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入		172	△172	
	退職給付引当資産取崩収入				
	長期預り金積立資産取崩収入				
	その他の積立資産取崩収入		172	△172	
	事業区分間長期借入金収入				
	拠点区分間長期借入金収入				
	事業区分間長期貸付金回収収入				
	拠点区分間長期貸付金回収収入				
	事業区分間繰入金収入				
	拠点区分間繰入金収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)		172	△172	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出		172	△172	
	退職給付引当資産支出				
	長期預り金積立資産支出				
	その他の積立資産支出		172	△172	
	事業区分間長期貸付金支出				
	拠点区分間長期貸付金支出				
	事業区分間長期借入金返済支出				
	拠点区分間長期借入金返済支出				
	事業区分間繰入金支出				
	拠点区分間繰入金支出		13,740,000	△13,740,000	
	その他の活動による支出				
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)		13,740,172	△13,740,172	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△13,740,000	13,740,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	16,814,444	2,898,005	13,916,439	
前期末支払資金残高(12)			33,306,189	△33,306,189	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,814,444	36,204,194	△19,389,750	

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	三国松涛保育園
拠点区分	三国松涛保育園

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益				
	介護保険事業収益				
	施設介護料収益				
	居宅介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	地域密着型介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	居宅介護支援介護料収益				
	利用者等利用料収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収益				
	措置事業収益				
	運営事業収益				
	その他の事業収益				
	児童福祉事業収益				
	措置費収益				
	私的契約利用料収益				
	その他の事業収益				
	保育事業収益	138,205,500	135,211,814	2,993,686	
	委託費収益	129,237,370	124,443,600	4,793,770	
	私的契約利用料収益				
	私立認定保育所利用料収益				
	その他の事業収益	8,968,130	10,768,214	△1,800,084	
	就労支援事業収益				
	物流事業収益				
	外部作業事業収益				
	障害福祉サービス等事業収益				
	自立支援給付費収益				
	障害児施設給付費収益				
	利用者負担金収益				
	補足給付費収益				
	特定費用収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収益				
	措置費収益				
	授産事業収益				
	利用者負担金収益				
	その他の事業収益				
	医療事業収益				
	入院診療収益				
	室料差額収益				
	外来診療収益				
	保健予防活動収益				
	受託検査・施設利用収益				
	訪問看護療養費収益				
	訪問看護利用料収益				
	その他の医療事業収益				
	(保険等査定減)				

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	その他の事業収益		8,000	△8,000	
	その他の事業収益		8,000	△8,000	
	〇〇収益				
	〇〇収益				
	経常経費寄附金収益	100,000		100,000	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	138,305,500	135,219,814	3,085,686	
費用	人件費	100,664,123	88,612,218	12,051,905	
	役員報酬	95,003	154,416	△59,413	
	職員給料	68,549,415	58,523,228	10,026,187	
	職員賞与	12,979,819	13,080,047	△100,228	
	賞与引当金繰入	6,774,000	6,639,200	134,800	
	非常勤職員給与				
	派遣職員費	1,058,805		1,058,805	
	退職給付費用	1,201,500	1,072,800	128,700	
	法定福利費	10,005,581	9,142,527	863,054	
	事業費	15,930,131	16,957,863	△1,027,732	
	給食費	8,140,346	9,055,098	△914,752	
	介護用品費				
	医薬品費				
	診療・療養等材料費				
	保健衛生費	495,175	516,757	△21,582	
	医療費				
	被服費				
	教養娯楽費				
	日用品費				
	保育材料費	1,872,957	1,874,817	△1,860	
	本人支給金				
	水道光熱費	2,977,432	2,930,809	46,623	
	燃料費				
	消耗器具備品費	1,303,813	1,235,247	68,566	
	保険料	647,103	595,349	51,754	
	賃借料	241,590	538,020	△296,430	
	教育指導費				
	就職支度費				
	葬祭費				
	車輛費	118,999	115,733	3,266	
	雑費	132,716	96,033	36,683	
	その他の事業費				
	事務費	3,791,629	4,346,620	△554,991	
	福利厚生費	725,080	667,628	57,452	
	職員被服費	137,376	167,832	△30,456	
	旅費交通費	16,390	12,860	3,530	
	研修研究費	327,939	300,558	27,381	
	事務消耗品費	5,408	36,181	△30,773	
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費	546,096	370,170	175,926	
	通信運搬費	349,112	337,203	11,909	
	会議費				
	広報費	8,680	99,521	△90,841	
	業務委託費	994,265	1,533,389	△539,124	
	手数料	249,464	309,717	△60,253	
	保険料				
	賃借料		40,305	△40,305	

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	土地・建物賃借料				
	租税公課	51,885	71,487	△19,602	
	保守料	39,852	168,588	△128,736	
	渉外費	10,000		10,000	
	諸会費	11,000		11,000	
	雑費	319,082	231,181	87,901	
	その他の事務費				
	就労支援事業費用				
	就労支援事業販売原価				
	就労支援事業販管費				
	授産事業費用				
	物流事業費				
	外部作業事業費				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	3,848,568	3,518,893	329,675	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△997,993	△814,660	△183,333	
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)		123,236,458	112,620,934	10,615,524	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,069,042	22,598,880	△7,529,838	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	931	1,342	△411	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益	1,721,820	1,717,740	4,080	
	受入研修費収益	38,000	38,000		
	利用者等外給食収益	1,683,820	1,653,820	30,000	
	為替差益				
	雑収益		25,920	△25,920	
	サービス活動外収益計(4)	1,722,751	1,719,082	3,669	
	支払利息				
	有価証券評価損				
	有価証券売却損				
サービス活動外費用の部	投資有価証券評価損				
	投資有価証券売却損				
	その他のサービス活動外費用	1,665,662	1,789,044	△123,382	
	利用者等外給食費	1,665,662	1,789,044	△123,382	
	為替差損				
	雑損失				
	サービス活動外費用計(5)	1,665,662	1,789,044	△123,382	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	57,089	△69,962	127,051	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,126,131	22,528,918	△7,402,787	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		1,000,000	△1,000,000	
	施設整備等補助金収益		1,000,000	△1,000,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	設備資金借入金元金償還寄附金収益				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 その他の固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 徴収不能引当金戻入益				
	特別収益計(8)		1,000,000	△1,000,000	
	費用				
	基本金組入額				
	資産評価損				
	固定資産売却損・処分損				
	建物売却損・処分損				
	車輛運搬具売却損・処分損				
	器具及び備品売却損・処分損				
	その他の固定資産売却損・処分損				
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別損失		1,000,000	△1,000,000	
	特別費用計(9)	13,740,000	8,700,000	5,040,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△13,740,000	△7,700,000	△6,040,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,386,131	14,828,918	△13,442,787	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,432,403	31,603,485	△5,171,082	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,818,534	46,432,403	△18,613,869	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	保育所施設・設備整備積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)		20,000,000	△20,000,000	
	その他の積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額 設備等整備積立金積立額 保育所施設・設備整備積立金積立額		20,000,000	△20,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,818,534	26,432,403	1,386,131	

法人名	社会福祉法人 慶長会
拠点区分	三国松涛保育園

貸借対照表

(平成30年 3月 31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	46,871,677	48,656,183	△1,784,506	流動負債	17,348,929	21,890,301	△4,541,372
現金預金	35,994,429	29,254,565	6,739,864	事業未払金	9,947,536	14,743,281	△4,795,745
事業未収金	10,783,614	18,540,910	△7,757,296	預り金	82,102	6,739	75,363
給食用材料	92,554	98,893	△6,339	職員預り金	545,291	501,081	44,210
立替金	1,080	1,080		賞与引当金	6,774,000	6,639,200	134,800
前払金		194,543	△194,543				
拠点区分間貸付金		566,192	△566,192				
固定資産	59,424,860	61,793,588	△2,368,728	負債の部合計	17,348,929	21,890,301	△4,541,372
基本財産	25,123,528	26,981,518	△1,857,990	純資産の部			
建物	25,123,528	26,981,518	△1,857,990	基本金	26,565,000	26,565,000	
その他の固定資産	34,301,332	34,812,070	△510,738	第一号基本金	26,565,000	26,565,000	
建物	5,520,781	6,151,542	△630,761	国庫補助金等特別積立金	12,564,074	13,562,067	△997,993
構築物	2,560,960	3,071,119	△510,159	その他の積立金	22,000,000	22,000,000	
車輛運搬具	104,306		104,306	保育所施設・設備整備積立金	22,000,000	22,000,000	
器具及び備品	3,096,971	2,309,951	787,020	次期繰越活動増減差額	27,818,534	26,432,403	1,386,131
ソフトウェア	1,018,314	1,279,458	△261,144	(うち当期活動増減差額)	1,386,131	14,828,918	△13,442,787
保育所施設・設備整備積立資産	22,000,000	22,000,000		純資産の部合計	88,947,608	88,559,470	388,138
資産の部合計	106,296,537	110,449,771	△4,153,234	負債及び純資産の部合計	106,296,537	110,449,771	△4,153,234

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
正職員及び採用後1年を経過した契約職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職給付共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 三国松涛保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点はサービス区分が一つのため作成していない。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点はサービス区分が一つのため作成していない。
 - (4) 当拠点におけるサービス区分の内容
「保育園事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	26,981,518		1,857,990	25,123,528
定期預金				
投資有価証券				
合計	26,981,518		1,857,990	25,123,528

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円

計算書類に対する注記

計

円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	50,808,886	25,685,358	25,123,528
建物	9,531,314	4,010,533	5,520,781
構築物	6,105,150	3,544,190	2,560,960
車輛運搬具	109,320	5,014	104,306
器具及び備品	16,657,870	13,560,899	3,096,971
ソフトウェア	2,878,720	1,860,406	1,018,314
保育所施設・設備整備積立資産	22,000,000		22,000,000
合計	108,091,260	48,666,400	59,424,860

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	坂井松涛保育園
拠点区分	坂井松涛保育園

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	居宅介護支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収入				
	措置事業収入				
	運営事業収入				
	その他の事業収入				
	児童福祉事業収入				
	措置費収入				
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入				
	保育事業収入	168,837,456	172,964,552	△4,127,096	
	委託費収入	143,770,970	144,696,800	△925,830	
	私的契約利用料収入				
	私立認定保育所利用料収入				
	その他の事業収入	25,066,486	28,267,752	△3,201,266	
	就労支援事業収入				
	物流事業収入				
	外部作業事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	自立支援給付費収入				
	障害児施設給付費収入				
	利用者負担金収入				
	補足給付費収入				
	特定費用収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収入				
	措置費収入				
	授産事業収入				
	利用者負担金収入				
	その他の事業収入				
	医療事業収入				
	入院診療収入				
	室料差額収入				
	外来診療収入				
	保健予防活動収入				
	受託検査・施設利用収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護利用料収入				
	その他の医療事業収入				
	(保険等査定減)				

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の事業収入 その他の事業収入 〇〇収入 〇〇収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益 為替差益	175 2,007,440 26,000 1,981,440	310 1,959,220 32,000 1,927,220	△135 48,220 △6,000 54,220	
	事業活動収入計(1)	170,845,071	174,924,082	△4,079,011	
支出	人件費支出 役員報酬支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 派遣職員費支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 給食費支出 介護用品費支出 医薬品費支出 診療・療養等材料費支出 保健衛生費支出 医療費支出 被服費支出 教養娯楽費支出 日用品費支出 保育材料費支出 本人支給金支出 水道光熱費支出 燃料費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 教育指導費支出 就職支度費支出 葬祭費支出 車輛費支出 管理費返還支出 雑支出 その他の事業費支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 水道光熱費支出	125,184,608 88,030,699 22,910,779 400,950 1,468,500 12,373,680 18,423,345 9,814,595 486,304 2,273,244 2,854,875 1,755,934 693,305 220,500 70,776 253,812 4,793,929 1,206,389 156,756 40,190 439,827 7,655	126,296,790 89,346,235 22,572,779 682,452 1,468,500 12,226,824 18,755,319 9,490,465 470,580 2,557,045 2,786,269 2,191,081 767,768 220,500 69,999 201,612 4,464,540 1,130,194 150,444 40,190 411,062 6,655	△1,112,182 △1,315,536 338,000 △281,502 146,856 △331,974 324,130 15,724 △283,801 68,606 △435,147 △74,463 777 52,200 329,389 76,195 6,312 28,765 1,000	

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	燃料費支出				
	修繕費支出	13,560	7,236	6,324	
	通信運搬費支出	263,752	270,202	△6,450	
	会議費支出				
	広報費支出		5,080	△5,080	
	業務委託費支出	1,935,575	1,735,619	199,956	
	手数料支出	284,949	293,917	△8,968	
	保険料支出				
	賃借料支出				
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	47,335	60,479	△13,144	
	保守料支出	39,852	39,852		
	渉外費支出	14,358	14,358		
	諸会費支出				
	雑支出	343,731	299,252	44,479	
	その他の事務費支出				
	就労支援事業支出				
	就労支援事業販売原価支出				
	就労支援事業販管費支出				
	授産事業支出				
	物流事業支出				
	外部作業事業支出				
	〇〇支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出	2,288,994	2,290,118	△1,124	
	利用者等外給食費支出	2,288,994	2,290,118	△1,124	
	雑支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	有価証券売却損				
	資産評価損				
	為替差損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	150,690,876	151,806,767	△1,115,891	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,154,195	23,117,315	△2,963,120	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入				
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	269,600	484,520	△214,920	
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出		344,520	△344,520	
	その他の固定資産取得支出	269,600	140,000	129,600	

資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 その他の施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)	269,600	484,520	△214,920	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△269,600	△484,520	214,920	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	退職給付引当資産取崩収入				
	長期預り金積立資産取崩収入				
	その他の積立資産取崩収入				
	事業区分間長期借入金収入				
	拠点区分間長期借入金収入				
	事業区分間長期貸付金回収収入				
	拠点区分間長期貸付金回収収入				
	事業区分間繰入金収入				
	拠点区分間繰入金収入				
	その他の活動による収入 その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出				
	退職給付引当資産支出				
	長期預り金積立資産支出				
	その他の積立資産支出				
	事業区分間長期貸付金支出				
	拠点区分間長期貸付金支出				
	事業区分間長期借入金返済支出				
	拠点区分間長期借入金返済支出				
	事業区分間繰入金支出				
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出		15,360,000	△15,360,000	
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)		15,360,000	△15,360,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△15,360,000	15,360,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	19,884,595	7,272,795	12,611,800	
	前期末支払資金残高(12)		30,964,070	△30,964,070	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	19,884,595	38,236,865	△18,352,270	

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	坂井松涛保育園
拠点区分	坂井松涛保育園

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益				
	介護保険事業収益				
	施設介護料収益				
	居宅介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	地域密着型介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	居宅介護支援介護料収益				
	利用者等利用料収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収益				
	措置事業収益				
	運営事業収益				
	その他の事業収益				
	児童福祉事業収益				
	措置費収益				
	私的契約利用料収益				
	その他の事業収益				
	保育事業収益	172,964,552	152,868,238	20,096,314	
	委託費収益	144,696,800	129,204,560	15,492,240	
	私的契約利用料収益				
	私立認定保育所利用料収益				
	その他の事業収益	28,267,752	23,663,678	4,604,074	
	就労支援事業収益				
	物流事業収益				
	外部作業事業収益				
	障害福祉サービス等事業収益				
	自立支援給付費収益				
	障害児施設給付費収益				
	利用者負担金収益				
	補足給付費収益				
	特定費用収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収益				
	措置費収益				
	授産事業収益				
	利用者負担金収益				
	その他の事業収益				
	医療事業収益				
	入院診療収益				
	室料差額収益				
	外来診療収益				
	保健予防活動収益				
	受託検査・施設利用収益				
	訪問看護療養費収益				
	訪問看護利用料収益				
	その他の医療事業収益				
	(保険等査定減)				

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	その他の事業収益 その他の事業収益 〇〇収益 〇〇収益 経常経費寄附金収益 その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	172,964,552	152,868,238	20,096,314	
費用	人件費	127,039,990	111,980,069	15,059,921	
	役員報酬				
	職員給料	89,346,235	75,901,609	13,444,626	
	職員賞与	14,881,579	15,772,212	△890,633	
	賞与引当金繰入	8,434,400	7,691,200	743,200	
	非常勤職員給与				
	派遣職員費	682,452		682,452	
	退職給付費用	1,468,500	1,296,300	172,200	
	法定福利費	12,226,824	11,318,748	908,076	
	事業費	18,749,349	18,181,671	567,678	
	給食費	9,484,495	9,195,413	289,082	
	介護用品費				
	医薬品費				
	診療・療養等材料費				
	保健衛生費	470,580	558,080	△87,500	
	医療費				
	被服費				
	教養娯楽費				
	日用品費				
	保育材料費	2,557,045	2,450,498	106,547	
	本人支給金				
	水道光熱費	2,786,269	2,711,198	75,071	
	燃料費				
	消耗器具備品費	2,191,081	2,140,881	50,200	
	保険料	767,768	730,830	36,938	
	賃借料	220,500	249,120	△28,620	
	教育指導費				
	就職支度費				
	葬祭費				
	車輛費	69,999	69,560	439	
	雑費	201,612	76,091	125,521	
	その他の事業費				
	事務費	4,464,540	3,962,719	501,821	
	福利厚生費	1,130,194	887,760	242,434	
	職員被服費	150,444	154,980	△4,536	
	旅費交通費	40,190	12,560	27,630	
	研修研究費	411,062	345,331	65,731	
	事務消耗品費	6,655	7,120	△465	
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費	7,236	45,468	△38,232	
	通信運搬費	270,202	272,704	△2,502	
	会議費				
	広報費	5,080	99,521	△94,441	
	業務委託費	1,735,619	1,533,291	202,328	
	手数料	293,917	238,478	55,439	
	保険料				
	賃借料				

事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	土地・建物賃借料				
	租税公課	60,479	81,898	△21,419	
	保守料	39,852	39,852		
	渉外費	14,358		14,358	
	諸会費				
	雑費	299,252	243,756	55,496	
	その他の事務費				
	就労支援事業費用				
	就労支援事業販売原価				
	就労支援事業販管費				
	授産事業費用				
	物流事業費				
	外部作業事業費				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	17,473,979	16,802,793	671,186	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,577,175	△10,057,399	△519,776	
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)		157,150,683	140,869,853	16,280,830	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,813,869	11,998,385	3,815,484	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	310	666	△356	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益	1,959,220	1,951,520	7,700	
	受入研修費収益	32,000	35,000	△3,000	
	利用者等外給食収益	1,927,220	1,916,520	10,700	
	為替差益				
	雑収益				
	サービス活動外収益計(4)	1,959,530	1,952,186	7,344	
	支払利息				
	有価証券評価損				
	有価証券売却損				
	投資有価証券評価損				
	投資有価証券売却損				
	その他のサービス活動外費用	2,290,118	2,250,969	39,149	
	利用者等外給食費	2,290,118	2,250,969	39,149	
	為替差損				
	雑損失				
サービス活動外費用計(5)		2,290,118	2,250,969	39,149	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△330,588	△298,783	△31,805	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,483,281	11,699,602	3,783,679	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		10,499,000	△10,499,000	
	施設整備等補助金収益		10,499,000	△10,499,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	設備資金借入金元金償還寄附金収益				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
費用	車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 その他の固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 徴収不能引当金戻入益				
	特別収益計(8)		10,499,000	△10,499,000	
	基本金組入額				
	資産評価損				
	固定資産売却損・処分損		186,120	△186,120	
	建物売却損・処分損		186,120	△186,120	
	車輛運搬具売却損・処分損				
	器具及び備品売却損・処分損				
	その他の固定資産売却損・処分損				
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
	国庫補助金等特別積立金積立額		10,499,000	△10,499,000	
	災害損失				
	事業区分間繰入金費用				
	拠点区分間繰入金費用	15,360,000	8,420,000	6,940,000	
	事業区分間固定資産移管費用				
	拠点区分間固定資産移管費用				
	その他の特別損失				
	特別費用計(9)	15,360,000	19,105,120	△3,745,120	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△15,360,000	△8,606,120	△6,753,880	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		123,281	3,093,482	△2,970,201	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	69,437,736	66,344,254	3,093,482	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,561,017	69,437,736	123,281	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	保育所施設・設備整備積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	その他の積立金積立額				
	工賃変動積立金積立額				
	設備等整備積立金積立額				
	保育所施設・設備整備積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		69,561,017	69,437,736	123,281	

法人名	社会福祉法人 慶長会
拠点区分	坂井松涛保育園

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	51,639,857	49,425,913	2,213,944	流動負債	21,767,035	26,088,656	△4,321,621
現金預金	28,485,797	21,432,915	7,052,882	事業未払金	12,537,863	17,535,670	△4,997,807
事業未収金	22,860,273	22,446,022	414,251	預り金	146,900	96,700	50,200
未収補助金		4,535,280	△4,535,280	職員預り金	647,872	758,349	△110,477
給食用材料	70,357	64,387	5,970	拠点区分間借入金		6,737	△6,737
立替金	223,430	188,010	35,420	賞与引当金	8,434,400	7,691,200	743,200
前払金		194,463	△194,463				
拠点区分間貸付金		564,836	△564,836				
固定資産	275,019,072	292,008,531	△16,989,459	負債の部合計	21,767,035	26,088,656	△4,321,621
基本財産	226,341,438	237,126,972	△10,785,534	純資産の部			
建物	226,341,438	237,126,972	△10,785,534	基本金	58,600,000	58,600,000	
その他の固定資産	48,677,634	54,881,559	△6,203,925	第一号基本金	58,600,000	58,600,000	
建物	2,921,814	3,200,318	△278,504	国庫補助金等特別積立金	176,730,877	187,308,052	△10,577,175
構築物	37,434,673	40,710,353	△3,275,680	次期繰越活動増減差額	69,561,017	69,437,736	123,281
車輛運搬具	47,971	138,083	△90,112	(うち当期活動増減差額)	123,281	3,093,482	△2,970,201
器具及び備品	7,086,022	9,200,967	△2,114,945				
権利	77,000	161,000	△84,000				
ソフトウェア	1,110,154	1,470,838	△360,684	純資産の部合計	304,891,894	315,345,788	△10,453,894
資産の部合計	326,658,929	341,434,444	△14,775,515	負債及び純資産の部合計	326,658,929	341,434,444	△14,775,515

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
正職員及び採用後1年を経過した契約職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職給付共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 坂井松涛保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
別紙3(Ⅺ)を作成しており、別紙3(Ⅺ)の作成は省略した。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - (4) 当拠点におけるサービス区分の内容
「保育園事業」
「放課後児童健全育成事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	237,126,972		10,785,534	226,341,438
定期預金				
投資有価証券				
合計	237,126,972		10,785,534	226,341,438

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円

計算書類に対する注記

計

円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	270,339,408	43,997,970	226,341,438
建物	3,727,775	805,961	2,921,814
構築物	48,353,042	10,918,369	37,434,673
車輛運搬具	377,120	329,149	47,971
器具及び備品	16,847,009	9,760,987	7,086,022
権利	420,000	343,000	77,000
ソフトウェア	1,803,420	693,266	1,110,154
合計	341,867,774	66,848,702	275,019,072

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	ほほ咲みの郷
拠点区分	ほほ咲みの郷

ほほ咲みの郷資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	(利用者負担金収入)				
	居宅介護支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収入				
	措置事業収入				
	運営事業収入				
	その他の事業収入				
	児童福祉事業収入	53,747,822	54,469,943	△722,121	
	措置費収入	53,087,052	53,602,413	△515,361	
	私的契約利用料収入				
	その他の事業収入	660,770	867,530	△206,760	
	保育事業収入				
	委託費収入				
	私的契約利用料収入				
	私立認定保育所利用料収入				
	その他の事業収入				
	就労支援事業収入				
	物流事業収入				
	外部作業事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	自立支援給付費収入				
	障害児施設給付費収入				
	利用者負担金収入				
	補足給付費収入				
	特定費用収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収入				
	措置費収入				
	授産事業収入				
	利用者負担金収入				
	その他の事業収入				
	医療事業収入				
	入院診療収入				
	室料差額収入				
	外来診療収入				
	保健予防活動収入				
	受託検査・施設利用収入				
	訪問看護療養費収入				
	訪問看護利用料収入				
	その他の医療事業収入				
	(保険等査定減)				

ほほ咲みの郷資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の事業収入				
	その他の事業収入				
	〇〇収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	1,194,000	1,194,000		
	受取利息配当金収入	12	43	△31	
	その他の収入	259,480	407,990	△148,510	
	受入研修費収入		20,000	△20,000	
	利用者等外給食費収入	242,980	371,490	△128,510	
	雑収入	16,500	16,500		
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	事業活動収入計(1)	55,201,314	56,071,976	△870,662	
支	人件費支出	51,142,085	47,660,248	3,481,837	
出	役員報酬支出				
	職員給料支出	38,900,427	38,538,808	361,619	
	職員賞与支出	7,722,618	4,778,618	2,944,000	
	非常勤職員給与支出				
	派遣職員費支出				
	退職給付支出				
	法定福利費支出	4,519,040	4,342,822	176,218	
	事業費支出	9,653,666	9,769,766	△116,100	
	給食費支出	3,430,487	3,509,969	△79,482	
	介護用品費支出				
	医薬品費支出				
	診療・療養等材料費支出				
	保健衛生費支出	94,547	89,547	5,000	
	医療費支出		19,730	△19,730	
	被服費支出	344,930	219,883	125,047	
	教養娯楽費支出	256,465	281,998	△25,533	
	日用品費支出	292,401	322,629	△30,228	
	保育材料費支出				
	本人支給金支出	359,100	452,200	△93,100	
	水道光熱費支出	2,400,138	2,345,068	55,070	
	燃料費支出				
	消耗器具備品費支出	221,022	217,658	3,364	
	保険料支出	330,690	286,210	44,480	
	賃借料支出				
	教育指導費支出	1,222,598	1,281,719	△59,121	
	就職支度費支出	9,580	207,750	△198,170	
	葬祭費支出				
	車輛費支出	317,054	388,520	△71,466	
	管理費返還支出				
	雑支出	374,654	146,885	227,769	
	その他の事業費支出				
	事務費支出	7,013,693	6,085,951	927,742	
	福利厚生費支出	201,579	180,499	21,080	
	職員被服費支出				
	旅費交通費支出	13,800	19,170	△5,370	
	研修研究費支出	480,204	347,204	133,000	
	事務消耗品費支出	844,889	843,240	1,649	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出				

ほほ咲みの郷資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	燃料費支出				
	修繕費支出	189,715	146,476	43,239	
	通信運搬費支出	232,836	331,164	△98,328	
	会議費支出				
	広報費支出	11,812	16,892	△5,080	
	業務委託費支出	2,653,000	3,840,028	△1,187,028	
	手数料支出	23,507	19,848	3,659	
	保険料支出				
	賃借料支出	50,412	34,020	16,392	
	土地・建物賃借料支出				
	租税公課支出	3,900	21,296	△17,396	
	保守料支出	33,825	33,825		
	渉外費支出	44,912	44,912		
	諸会費支出	229,302		229,302	
	雑支出	2,000,000	207,377	1,792,623	
	その他の事務費支出				
	就労支援事業支出				
	就労支援事業販売原価支出				
	就労支援事業販管費支出				
	授産事業支出				
	物流事業支出				
	外部作業事業支出				
	〇〇支出				
	利用者負担軽減額				
	支払利息支出				
	その他の支出				
	利用者等外給食費支出				
	雑支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	有価証券売却損				
	資産評価損				
	為替差損				
	徴収不能額				
	事業活動支出計(2)	67,809,444	63,515,965	4,293,479	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,608,130	△7,443,989	△5,164,141	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1,400,000	1,020,000	380,000	
	施設整備等補助金収入	1,400,000	1,020,000	380,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
	その他の固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	1,400,000	1,020,000	380,000	
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	11,066,274	10,547,874	518,400	
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出		3,307,874	△3,307,874	
	器具及び備品取得支出				
	その他の固定資産取得支出	11,066,274	7,240,000	3,826,274	

ほほ咲みの郷資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	固定資産除却・廃棄支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 その他の施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)	11,066,274	10,547,874	518,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,666,274	△9,527,874	△138,400	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	退職給付引当資産取崩収入				
	長期預り金積立資産取崩収入				
	その他の積立資産取崩収入				
	事業区分間長期借入金収入				
	拠点区分間長期借入金収入				
	事業区分間長期貸付金回収収入				
	拠点区分間長期貸付金回収収入				
	事業区分間繰入金収入				
	拠点区分間繰入金収入		17,500,000	△17,500,000	
	その他の活動による収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)		17,500,000	△17,500,000	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出				
	退職給付引当資産支出				
	長期預り金積立資産支出				
	その他の積立資産支出				
	事業区分間長期貸付金支出				
	拠点区分間長期貸付金支出				
	事業区分間長期借入金返済支出				
	拠点区分間長期借入金返済支出				
	事業区分間繰入金支出				
	拠点区分間繰入金支出				
その他の活動による支出	その他の活動による支出				
	その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		17,500,000	△17,500,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△22,274,404	528,137	△22,802,541	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		△22,274,404	528,137	△22,802,541	

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	ほほ咲みの郷
拠点区分	ほほ咲みの郷

ほほ咲みの郷事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益				
	施設介護料収益				
	居宅介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	地域密着型介護料収益				
	(介護報酬収益)				
	(利用者負担金収益)				
	居宅介護支援介護料収益				
	利用者等利用料収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	老人福祉事業収益				
	措置事業収益				
	運営事業収益				
	その他の事業収益				
	児童福祉事業収益	54,469,943		54,469,943	
	措置費収益	53,602,413		53,602,413	
	私的契約利用料収益				
	その他の事業収益	867,530		867,530	
	保育事業収益				
	委託費収益				
	私的契約利用料収益				
	私立認定保育所利用料収益				
	その他の事業収益				
	就労支援事業収益				
	物流事業収益				
	外部作業事業収益				
	障害福祉サービス等事業収益				
	自立支援給付費収益				
	障害児施設給付費収益				
	利用者負担金収益				
	補足給付費収益				
	特定費用収益				
	その他の事業収益				
	(保険等査定減)				
	生活保護事業収益				
	措置費収益				
	授産事業収益				
	利用者負担金収益				
	その他の事業収益				
	医療事業収益				
	入院診療収益				
	室料差額収益				
	外来診療収益				
	保健予防活動収益				
	受託検査・施設利用収益				
	訪問看護療養費収益				
	訪問看護利用料収益				
	その他の医療事業収益				
	(保険等査定減)				

ほほ咲みの郷事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	その他の事業収益				
	その他の事業収益				
	〇〇収益				
	〇〇収益				
	経常経費寄附金収益	1,194,000		1,194,000	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	55,663,943		55,663,943	
費用	人件費	52,779,448		52,779,448	
	役員報酬				
	職員給料	38,538,808		38,538,808	
	職員賞与	4,778,618		4,778,618	
	賞与引当金繰入	5,119,200		5,119,200	
	非常勤職員給与				
	派遣職員費				
	退職給付費用				
	法定福利費	4,342,822		4,342,822	
	事業費	9,569,766		9,569,766	
	給食費	3,309,969		3,309,969	
	介護用品費				
	医薬品費				
	診療・療養等材料費				
	保健衛生費	89,547		89,547	
	医療費	19,730		19,730	
	被服費	219,883		219,883	
	教養娯楽費	281,998		281,998	
	日用品費	322,629		322,629	
	保育材料費				
	本人支給金	452,200		452,200	
	水道光熱費	2,345,068		2,345,068	
	燃料費				
	消耗器具備品費	217,658		217,658	
	保険料	286,210		286,210	
	賃借料				
	教育指導費	1,281,719		1,281,719	
	就職支度費	207,750		207,750	
	葬祭費				
	車輛費	388,520		388,520	
	雑費	146,885		146,885	
	その他の事業費				
	事務費	6,085,951		6,085,951	
	福利厚生費	180,499		180,499	
	職員被服費				
	旅費交通費	19,170		19,170	
	研修研究費	347,204		347,204	
	事務消耗品費	843,240		843,240	
	印刷製本費				
	水道光熱費				
	燃料費				
	修繕費	146,476		146,476	
	通信運搬費	331,164		331,164	
	会議費				
	広報費	16,892		16,892	
	業務委託費	3,840,028		3,840,028	
	手数料	19,848		19,848	
	保険料				
	賃借料	34,020		34,020	

ほほ咲みの郷事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	土地・建物賃借料				
	租税公課	21,296		21,296	
	保守料	33,825		33,825	
	渉外費	44,912		44,912	
	諸会費				
	雑費	207,377		207,377	
	その他の事務費				
	就労支援事業費用				
	就労支援事業販売原価				
	就労支援事業販管費				
	授産事業費用				
	物流事業費				
	外部作業事業費				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	321,599		321,599	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△99,167		△99,167	
	徴収不能額				
	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)		68,657,597		68,657,597	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△12,993,654		△12,993,654	
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益	43		43	
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益	407,990		407,990	
	受入研修費収益	20,000		20,000	
	利用者等外給食収益	371,490		371,490	
	為替差益				
	雑収益	16,500		16,500	
	サービス活動外収益計(4)	408,033		408,033	
	費用				
	支払利息				
	有価証券評価損				
	有価証券売却損				
	投資有価証券評価損				
	投資有価証券売却損				
	その他のサービス活動外費用				
	利用者等外給食費				
	為替差損				
	雑損失				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		408,033		408,033	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△12,585,621		△12,585,621	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,020,000		1,020,000	
	施設整備等補助金収益	1,020,000		1,020,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	施設整備等寄附金収益				
	設備資金借入金元金償還寄附金収益				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				

ほほ咲みの郷事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 その他の固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益 その他の特別収益 徴収不能引当金戻入益	17,500,000		17,500,000	
	特別収益計(8)	18,520,000		18,520,000	
	費用				
	基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 その他の固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 事業区分間繰入金費用 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用 その他の特別損失	1,020,000		1,020,000	
	特別費用計(9)	1,020,000		1,020,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,500,000		17,500,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,914,379		4,914,379	
	繰越				
	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,914,379		4,914,379	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額				
	工賃変動積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	保育所施設・設備整備積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	その他の積立金積立額 工賃変動積立金積立額 設備等整備積立金積立額 保育所施設・設備整備積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,914,379		4,914,379	

法人名	社会福祉法人 慶長会
拠点区分	ほほ咲みの郷

ほほ咲みの郷貸借対照表

(平成30年 3月 31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,890,621		15,890,621	流動負債	20,281,684		20,281,684
現金預金	12,859,965		12,859,965	事業未払金	14,997,389		14,997,389
事業未収金	2,692,656		2,692,656	職員預り金	165,095		165,095
給食用材料	200,000		200,000	賞与引当金	5,119,200		5,119,200
仮払金	138,000		138,000				
固定資産	10,226,275		10,226,275	負債の部合計	20,281,684		20,281,684
その他の固定資産	10,226,275		10,226,275	純資産の部			
車輛運搬具	2,986,275		2,986,275	国庫補助金等特別積立金	920,833		920,833
建設仮勘定	7,240,000		7,240,000	次期繰越活動増減差額	4,914,379		4,914,379
				(うち当期活動増減差額)	4,914,379		4,914,379
				純資産の部合計	5,835,212		5,835,212
資産の部合計	26,116,896		26,116,896	負債及び純資産の部合計	26,116,896		26,116,896

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
正職員及び採用後1年を経過した契約職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) ほほ咲みの郷拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点はサービス区分が1つのため作成していない。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点はサービス区分が1つのため作成していない。
 - (4) 当拠点区分におけるサービス区分
「児童養護施設事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
当拠点には基本財産がないため該当なし				
合計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
車輛運搬具	3,307,874	321,599	2,986,275
建設仮勘定	7,240,000		7,240,000
合計	10,547,874	321,599	10,226,275

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
合は記載不要。)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期 末残高	債権の当期 末残高
該当なし			
合計			

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら
かにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 慶長会
施設名	
事業区分	社会福祉事業

財産目録

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金				0	0	176,021,118
現金	現金手許有高		運転資金として	0	0	353,164
預金				0	0	175,667,954
預金(北陸銀行)	北陸銀行二の宮支店	普通預金	本部運転資金	0	0	1,442,234
預金(福井銀行01:つづきの家)	福井銀行本店営業部	普通預金	つづきの家運転資金	0	0	57,646,011
預金(福井銀行02:三国:メイン)	福井銀行本店営業部	普通預金	三国松涛保育園運転資金	0	0	35,860,780
預金(福井銀行03:三国:延長一時)	福井銀行本店営業部	普通預金	三国松涛保育園延長・一時保育	0	0	83,100
預金(福井銀行04:夢つづきの家)	福井銀行本店営業部	普通預金	夢つづきの家運転資金	0	0	37,243,603
預金(福井銀行05:坂井:メイン)	福井銀行本店営業部	普通預金	坂井松涛保育園運転資金	0	0	24,497,887
預金(福井銀行06:坂井:延長一時)	福井銀行本店営業部	普通預金	坂井松涛保育園延長・一時保育	0	0	138,300
預金(福井銀行07:坂井:病後児)	福井銀行本店営業部	普通預金	坂井松涛保育園病後児保育	0	0	13,003
預金(福井銀行08:坂井:学童)	福井銀行本店営業部	普通預金	坂井松涛保育園学童クラブ	0	0	3,703,711
預金(福井銀行10)	福井銀行本営業部店	普通預金	つづきの家の利用者預り金	0	0	51,436
預金(福井銀行11:法人本部)	福井銀行本店営業部	普通預金	本部運転資金	0	0	2,197,968
預金(福井銀行12)	福井銀行本店営業部	普通預金	ほほ咲みの郷運転資金	0	0	12,698,705
預金(JA福井)	福井市農業共同組合 岡保支店		ほほ咲みの郷運転資金(授業料引落口座)	0	0	91,216
			小計(現金預金)			176,021,118
事業未収金			障害福祉サービス自立支援給付費他	0	0	66,940,533
貯蔵品	つづきの家		切手等	0	0	3,574
給食用材料	三国松涛保育園、坂井松涛保育園、ほほ咲みの郷		保育園、ほほ咲みの郷 給食用材料	0	0	362,911
原材料	つづきの家		就労支援事業に関する資材	0	0	257,468
立替金			お弁当代、ジャンパー代、絵本代他	0	0	238,860
前払金	つづきの家		障害者就労支援施設の地代他	0	0	393,290
仮払金	ほほ咲みの郷		児童の入園準備、制服代他	0	0	138,000
流動資産合計						244,355,754
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	つづきの家用地(坂井市丸岡町南横地10字鯉ヶ島44番地 他)		第2種社会福祉事業である、障害者就労支援施設等に使用している	30,746,000	0	30,746,000
	夢つづきの家用地(福井市月見29番地5)		第2種社会福祉事業である、障害者就労支援施設等に使用している	41,934,250	0	41,934,250

財産目録

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
建物	小計(土地)					72,680,250
	つづきの家(坂井市丸岡町南横地10字蘇ヶ島44番地 他)	平成18年度	第2種社会福祉事業である、障害者就労支援施設等に使用している	127,156,272	47,939,650	79,216,622
	夢つづきの家(福井市月見29番地5)	平成23年度	第2種社会福祉事業である、障害者就労支援施設等に使用している	113,638,072	26,624,380	87,013,692
	三国松涛保育園(無償譲渡 坂井市三国町運動公園2丁目501番地)	平成18年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	50,808,886	25,685,358	25,123,528
	坂井松涛保育園(坂井市長畑14字北久保6番地1他)	平成25年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	270,339,408	43,997,970	226,341,438
	小計(建物)					417,695,280
基本財産合計						490,375,530
(2) その他の固定資産						
建物	三国松涛保育園イナバ物置 他		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	13,259,089	4,816,494	8,442,595
構築物	つづきの家外構工事 他		第2種社会福祉事業である、障害者就労支援施設、保育施設等に使用している	71,760,235	28,284,299	43,475,936
車輛運搬具	夢つづきの家送迎用バス他5台		利用者送迎用	16,507,054	10,298,946	6,208,108
器具及び備品	三国松涛保育園 園児用ロッカー 他			38,607,741	27,137,916	11,469,825
建設仮勘定	ほほ咲みの郷 基本設計料、建設用地道路工事		児童養護施設改築に要する設計料及び道路整備工事	7,240,000	0	7,240,000
権利	坂井松涛保育園下水道加入金		第2種社会福祉事業である、保育施設等における下水加入に伴う権利	420,000	343,000	77,000
ソフトウェア	財務会計システム 他		第2種社会福祉事業である、障害者就労支援施設、保育施設等に使用している	6,986,498	3,848,285	3,138,213
工賃変動積立資産	普通預金及び定期預金 福井銀行 本店営業部		一定の工賃水準を利用者に保障するため将来の工賃補填に備えるための積立金	1,030,910	0	1,030,910
設備等整備積立資産	普通預金 福井銀行 本店営業部		就労支援事業に要する設備等の更新、又は新たな業務への展開を行うための積立金	3,182,699	0	3,182,699
保育所施設・設備整備積立資産	普通預金 福井銀行 本店営業部		将来の保育施設における施設、設備等の更新の目的のための積立金	22,000,000	0	22,000,000
その他の固定資産	西岡 実 敷金 他リサイクル預託金		第2種社会福祉事業である、障害者就労支援施設等の土地にかかる敷金他	769,940	0	769,940
その他の固定資産合計						107,035,226
固定資産合計						597,410,756
資産合計						841,766,510
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員給与、社会保険料、事業費他			0	0	62,726,620
預り金	保育園 保護者、保育園 講師源泉所得税		園児体操服代、スポーツ振興センター医療費、報酬に係る源泉所得税等	0	0	240,594
職員預り金	源泉所得税、住民税			0	0	1,812,435
賞与引当金	翌期に支給する賞与見込額(当期対象期間分)			0	0	24,994,800
流動負債合計						89,774,449
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						89,774,449
差引純資産						751,992,061